

III 資 料



歴代管理者

氏名	選出市名	就任期間	備考
番場 憲隆	東久留米市	昭和35年10月 ~ 昭和38年4月	管理者
指田 吾一	田無市	昭和38年4月 ~ 昭和44年3月	〃
藤井 顕孝	東久留米市	昭和44年4月 ~ 昭和50年1月	〃
石塚 政寿	東久留米市	昭和50年3月 ~ 昭和53年10月	〃
木部 正雄	田無市	昭和53年12月 ~ 昭和56年10月	〃
伊藤 孝次郎	東久留米市	昭和56年11月 ~ 昭和56年12月	〃
都丸 哲也	保谷市	昭和56年12月 ~ 平成元年3月	〃
吉田 三郎	東久留米市	平成元年4月 ~ 平成2年1月	〃
末木 達男	田無市	平成2年1月 ~ 平成7年3月	〃
稲葉 三千男	東久留米市	平成7年4月 ~ (現在)	〃

歴代副管理者

氏名	選出市名	就任期間	備考
賀陽 賢司	田無市	昭和35年10月 ~ 昭和37年4月	副管理者
指田 吾一	〃	昭和37年4月 ~ 昭和38年4月	〃
木部 正雄	〃	昭和44年5月 ~ 昭和53年12月 昭和56年11月 ~ 昭和60年5月	〃
末木 達男	〃	昭和60年5月 ~ 平成2年1月 平成7年4月 ~ (現在)	〃
原田 彰俊	保谷市	昭和35年10月 ~ 昭和43年12月	〃
内藤 利紀	〃	昭和44年1月 ~ 昭和52年1月	〃
都丸 哲也	〃	昭和52年1月 ~ 昭和56年12月 平成元年4月 ~ 平成5年1月	〃
保谷 高範	〃	平成5年1月 ~ (現在)	〃
藤井 顕孝	東久留米市	昭和38年4月 ~ 昭和44年3月	〃
伊藤 孝次郎	〃	昭和53年11月 ~ 昭和56年10月	〃
吉田 三郎	〃	昭和57年1月 ~ 平成元年3月	〃
稲葉 三千男	〃	平成2年1月 ~ 平成7年3月	〃
渋谷 邦蔵	清瀬市	昭和45年4月 ~ 平成7年4月	〃
星野 繁	〃	平成7年5月 ~ (現在)	〃

歴代助役

氏 名	選出団体	就 任 期 間	備 考
町 田 吉 男	東久留米市	昭和44年12月 ～ 昭和50年1月	
松 本 駿 作	〃	昭和50年10月 ～ 昭和53年11月	
小 林 敏 郎	組 合	昭和54年10月 ～ 平成3年9月	
廣 部 充 美	〃	平成9年4月 ～ 平成12年3月	
金 子 重 雄	〃	平成12年4月 ～ (現在)	

歴代收入役

氏 名	選出市名	就 任 期 間	備 考
村 野 健 一	東久留米市	昭和35年11月 ～ 昭和38年6月	
浜 野 文 平	田 無 市	昭和38年6月 ～ 昭和51年3月	
井 口 正 雄	〃	昭和51年9月 ～ 昭和63年8月	
竹 内 俊 雄	東久留米市	昭和63年9月 ～ 平成2年12月	
浜 野 清	田 無 市	平成3年3月 ～ 平成8年9月	
栗 原 靖 一	東久留米市	平成8年12月 ～ 平成11年3月	
西 川 彰 夫	〃	平成11年6月 ～ (現在)	

歴代監査委員

氏 名	選出市名	就 任 期 間	備 考
村 野 健 一	東久留米市	昭和38年5月 ～ 昭和42年6月	学識経験者
山 本 弘	保 谷 市	昭和42年6月 ～ 昭和45年6月	〃
菅 原 澄	清 瀬 市	昭和45年6月 ～ 昭和63年8月	〃
塚 田 正 行	田 無 市	昭和63年9月 ～ 平成8年9月	知識経験者
高 橋 茂	清 瀬 市	平成8年9月 ～ (現在)	識 見 者
鈴 木 正 義	保 谷 市	昭和38年5月 ～ 昭和39年3月	議会選出者
角 田 力 三	〃	昭和39年3月 ～ 昭和40年3月	〃
山 本 弘	〃	昭和40年3月 ～ 昭和42年2月	〃
小曾戸 保 房	田 無 市	昭和42年6月 ～ 昭和44年6月	〃
西 川 清 二	東久留米市	昭和44年6月 ～ 昭和46年4月	〃
石 塚 政 寿	〃	昭和46年6月 ～ 昭和50年6月	〃
佐 藤 政 美	田 無 市	昭和50年6月 ～ 昭和52年5月	〃
湯 浅 質 治	保 谷 市	昭和52年6月 ～ 昭和53年2月	〃
佐 藤 敏 雄	〃	昭和53年3月 ～ 昭和54年2月	〃
小 坂 和 正	〃	昭和54年3月 ～ 昭和54年6月	〃
林 勇	東久留米市	昭和54年6月 ～ 昭和58年4月	〃
新井田 佳 子	田 無 市	昭和58年5月 ～ 昭和60年5月	〃
大 塚 富 夫	保 谷 市	昭和60年6月 ～ 昭和62年2月	〃
篠 原 美 智 子	〃	昭和62年3月 ～ 昭和62年5月	〃
仲 隆 広	東久留米市	昭和62年6月 ～ 平成元年6月	〃
長谷川 正 美	清 瀬 市	平成元年6月 ～ 平成3年6月	〃
下 田 喜 昭	田 無 市	平成3年6月 ～ 平成5年6月	〃
高 倉 巖	保 谷 市	平成5年6月 ～ 平成7年2月	〃
井 上 直 人	〃	平成7年3月 ～ 平成7年5月	〃
皆 川 和 枝	東久留米市	平成7年6月 ～ 平成9年6月	〃
布 施 哲 也	清 瀬 市	平成9年6月 ～ 平成11年4月	〃
田 崎 敏 男	田 無 市	平成11年6月 ～ (現在)	〃

歴代議会議長

氏 名	選出市名	就 任 期 間	備 考
佐藤 瑞彦	東久留米市	昭和35年10月 ~ 昭和40年 5月	
篠宮 万吉	〃	昭和40年 6月 ~ 昭和42年 4月	
西川 清二	〃	昭和42年 6月 ~ 昭和44年 8月	
		昭和52年 6月 ~ 昭和54年 4月	
土方 宇衛三	田無市	昭和44年 8月 ~ 昭和50年 4月	
小林 俊雄	保谷市	昭和50年 6月 ~ 昭和52年 6月	
三上 俊市	清瀬市	昭和54年 6月 ~ 昭和56年 6月	
阿川 輝昭	田無市	昭和56年 6月 ~ 昭和58年 5月	
宮寺 秀雄	保谷市	昭和58年 5月 ~ 昭和60年 2月	
佐藤 力	東久留米市	昭和60年 3月 ~ 昭和62年 5月	
菊地 顕彦	清瀬市	昭和62年 6月 ~ 平成元年 6月	
曾根原 良仁	田無市	平成元年 6月 ~ 平成 3年 4月	
加々美 昭一	保谷市	平成 3年 6月 ~ 平成 5年 2月	
山田 忠昭	〃	平成 5年 3月 ~ 平成 5年 6月	
		平成11年 6月 ~ (現在)	
甲斐 次義	東久留米市	平成 5年 6月 ~ 平成 7年 4月	
島田 ためじ	清瀬市	平成 7年 6月 ~ 平成 9年 6月	
野村 俊介	田無市	平成 9年 6月 ~ 平成11年 4月	

歴代議会副議長

氏 名	選出市名	就 任 期 間	備 考
藤若 定義	保谷市	昭和35年10月 ~ 昭和38年 2月	
金子 みさほ	〃	昭和38年 2月 ~ 昭和40年 3月	
土方 宇衛三	田無市	昭和40年 3月 ~ 昭和44年 8月	
本橋 昂一	保谷市	昭和44年 8月 ~ 昭和46年 2月	
小林 俊雄	〃	昭和46年 6月 ~ 昭和50年 6月	
西川 清二	東久留米市	昭和50年 6月 ~ 昭和52年 6月	
長沢 正	清瀬市	昭和52年 6月 ~ 昭和54年 4月	
阿川 輝昭	田無市	昭和54年 6月 ~ 昭和56年 6月	
大石 治	保谷市	昭和56年 6月 ~ 昭和58年 2月	
宮寺 秀雄	〃	昭和58年 3月 ~ 昭和58年 5月	
佐藤 力	東久留米市	昭和58年 5月 ~ 昭和60年 3月	
菊地 顕彦	清瀬市	昭和60年 3月 ~ 昭和62年 5月	
曾根原 良仁	田無市	昭和62年 6月 ~ 平成元年 6月	
桜井 茂辰	保谷市	平成元年 6月 ~ 平成 3年 2月	
加々美 昭一	〃	平成 3年 2月 ~ 平成 3年 6月	
甲斐 次義	東久留米市	平成 3年 6月 ~ 平成 5年 6月	
三田 きよ子	清瀬市	平成 5年 6月 ~ 平成 7年 4月	
高橋 司朗	田無市	平成 7年 6月 ~ 平成 9年 5月	
浅野 高司	保谷市	平成 9年 6月 ~ 平成11年 2月	
山田 忠昭	〃	平成11年 3月 ~ 平成11年 6月	
岸 伊佐雄	東久留米市	平成11年 6月 ~ (現在)	

歴代議会議員・田無市

氏 名	就 任 期 間	備 考
伊 東 喜 助	昭和35年10月3日 ~ 昭和38年4月30日	
宮 下 有 信	昭和35年10月3日 ~ 昭和38年4月30日 昭和46年5月15日 ~ 昭和48年5月14日	
土 方 宇 衛 三	昭和35年10月3日 ~ 昭和50年4月30日	
岩 田 碩 郎	昭和38年4月30日 ~ 昭和42年4月30日	
川 崎 久 一	昭和38年4月30日 ~ 昭和42年4月30日 昭和52年5月18日 ~ 昭和54年5月24日	
小曾戸 保 房	昭和42年5月1日 ~ 昭和44年6月19日	
小 林 泰 蔵	昭和42年5月1日 ~ 昭和46年4月30日 昭和50年5月15日 ~ 昭和52年5月16日	
新井田 佳 子	昭和44年6月19日 ~ 昭和50年5月14日 昭和58年5月16日 ~ 昭和60年5月14日	
佐 藤 政 美	昭和48年5月28日 ~ 昭和52年5月16日	
下 田 喜 昭	昭和50年5月15日 ~ 昭和60年5月14日 平成3年5月16日 ~ 平成7年4月30日	
大 谷 吉 司	昭和52年5月18日 ~ 昭和58年5月16日	
阿 川 輝 昭	昭和54年5月24日 ~ 昭和58年5月16日	
水 野 昇	昭和58年5月16日 ~ 昭和60年5月14日	
曾根原 良 仁	昭和60年5月15日 ~ 平成3年4月30日	
今 川 新 一	昭和60年5月15日 ~ 昭和62年4月30日	
本 村 東	昭和60年5月15日 ~ 平成元年5月26日	
野 村 俊 介	昭和62年5月14日 ~ 平成3年4月30日 平成9年5月15日 ~ 平成11年4月30日	
田 中 憲 司	平成元年5月26日 ~ 平成3年4月30日 平成5年5月26日 ~ 平成7年4月30日	
国 分 秀 二	平成3年5月16日 ~ 平成5年5月26日	
遠 藤 源 太 郎	平成3年5月16日 ~ 平成5年5月26日 平成11年5月14日 ~ (現在)	
小 島 恵 子	平成5年5月26日 ~ 平成7年4月30日	
倉 根 康 雄	平成7年5月17日 ~ 平成9年5月15日	
高 橋 司 朗	平成7年5月17日 ~ 平成9年5月15日	
土 井 節 子	平成7年5月17日 ~ 平成9年5月15日	
武 藤 朝 子	平成9年5月15日 ~ 平成11年4月30日	
西 村 誠 一	平成9年5月15日 ~ 平成11年4月30日	
小 峰 和 美	平成11年5月14日 ~ (現在)	
田 崎 敏 男	平成11年5月14日 ~ (現在)	

歴代議会議員・保谷市

氏 名	就 任 期 間	備 考
藤 若 定 義	昭和35年10月7日 ~ 昭和38年2月10日	
岡 仙 次	昭和35年10月7日 ~ 昭和38年2月10日	
村 田 禎 三	昭和35年10月7日 ~ 昭和36年3月9日	
	昭和42年3月1日 ~ 昭和44年2月23日	
	昭和50年2月21日 ~ 昭和53年2月23日	
落 合 百 代	昭和36年3月9日 ~ 昭和38年2月10日	
鈴 木 正 義	昭和38年2月10日 ~ 昭和39年3月7日	
金 子 み さ ほ	昭和38年2月10日 ~ 昭和40年3月15日	
大 西 洋	昭和38年2月10日 ~ 昭和43年12月24日	
角 田 力 三	昭和39年3月7日 ~ 昭和40年3月15日	
浅 野 春 吉	昭和40年3月15日 ~ 昭和42年2月7日	
山 本 藤 利 弘 紀	昭和40年3月15日 ~ 昭和42年2月7日	
内 石 藤 倉 千 代 子	昭和42年3月1日 ~ 昭和44年1月9日	
吉 岡 時 子	昭和44年2月23日 ~ 昭和46年2月20日	
本 橋 昂 一	昭和44年2月23日 ~ 昭和46年2月20日	
岩 崎 忠 雄	昭和46年2月20日 ~ 昭和48年3月9日	
湯 浅 質 治 雄	昭和46年2月20日 ~ 昭和53年2月23日	
小 林 俊 雄 一	昭和46年2月20日 ~ 昭和54年2月23日	
田 中 浜 敏 夫	昭和48年3月9日 ~ 昭和50年2月7日	
佐 藤 敏 夫	昭和53年2月23日 ~ 昭和54年2月23日	
秋 本 文 和 正 一	昭和53年2月23日 ~ 昭和54年2月23日	
小 坂 文 和 正 一	昭和54年2月23日 ~ 昭和56年2月25日	
加々美 昭 一	昭和54年2月23日 ~ 昭和58年2月21日	
	昭和62年6月24日 ~ 昭和63年3月7日	
	平成元年2月16日 ~ 平成5年2月8日	
	平成11年2月16日 ~ 平成11年9月6日	
大 石 治 子	昭和54年2月23日 ~ 昭和58年2月21日	
藤 村 幸 秀	昭和56年2月25日 ~ 昭和58年2月21日	
宮 寺 秀 雄	昭和58年2月21日 ~ 昭和60年2月21日	
	平成元年2月16日 ~ 平成5年2月8日	
	平成7年3月3日 ~ 平成9年2月13日	
大 塚 富 夫	昭和58年2月21日 ~ 昭和62年2月7日	
篠 原 美 智 子	昭和58年2月21日 ~ 平成元年2月13日	
桜 井 義 男	昭和60年2月22日 ~ 昭和62年2月7日	
山 田 忠 昭	昭和62年2月20日 ~ 昭和62年6月9日	
	平成5年2月17日 ~ 平成7年2月7日	
	平成11年2月16日 ~ (現在)	
新 海 利 男	昭和62年2月20日 ~ 平成元年2月13日	
小 坂 井 茂 辰	昭和63年3月29日 ~ 平成元年2月13日	
桜 井 茂 辰	平成元年2月16日 ~ 平成3年2月26日	
中 山 皓 司	平成3年2月26日 ~ 平成5年2月8日	
鈴 木 美 紀	平成5年2月17日 ~ 平成7年2月7日	
高 倉 直 巖	平成5年2月17日 ~ 平成7年2月7日	
井 上 直 人	平成7年3月3日 ~ 平成9年2月13日	
茂 木 千 佳 子	平成7年3月3日 ~ 平成11年2月16日	
浅 野 高 司	平成9年2月28日 ~ 平成11年2月16日	
鈴 木 宏 一	平成9年2月28日 ~ 平成11年2月16日	
岩 越 笙 子	平成11年2月16日 ~ (現在)	
桐 山 ひとみ	平成11年9月16日 ~ (現在)	

歴代議会議員・東久留米市

氏名	就任期間	備考
島崎 貞家	昭和35年10月7日 ~ 昭和38年4月30日	
横山 福賀	昭和35年10月7日 ~ 昭和38年4月30日	
佐藤 瑞彦	昭和35年10月7日 ~ 昭和40年5月24日	
篠宮 万吉	昭和38年5月14日 ~ 昭和42年4月30日	
田代 重則	昭和38年5月14日 ~ 昭和45年8月13日 昭和56年6月5日 ~ 昭和62年5月20日	
西川 清二	昭和40年5月24日 ~ 昭和41年5月11日 昭和42年5月1日 ~ 昭和46年4月30日 昭和50年5月12日 ~ 昭和54年4月30日	
石塚 政寿	昭和41年5月11日 ~ 昭和45年8月13日 昭和46年5月1日 ~ 昭和50年2月	
石山 右助	昭和45年8月13日 ~ 昭和46年4月30日 昭和48年5月28日 ~ 昭和50年4月30日 昭和54年5月15日 ~ 昭和56年6月5日	
林 勇	昭和45年8月13日 ~ 昭和48年4月28日 昭和54年5月15日 ~ 昭和58年5月17日	
渡部 卓	昭和46年5月1日 ~ 昭和48年4月28日 昭和50年5月12日 ~ 昭和52年5月31日	
成家 清	昭和48年5月28日 ~ 昭和49年3月11日	
高橋 守一	昭和49年3月12日 ~ 昭和50年4月30日	
佐藤 力	昭和50年5月12日 ~ 平成3年4月30日	
大原 歌子	昭和52年5月31日 ~ 昭和54年4月30日	
大島 正男	昭和58年5月17日 ~ 昭和62年4月30日	
野島 善司	昭和62年5月20日 ~ 昭和62年7月11日 平成3年5月21日 ~ 平成5年6月4日	
仲 隆広	昭和62年5月20日 ~ 平成3年4月30日	
伊藤 重幸	昭和62年9月11日 ~ 平成3年4月30日	
皆川 和枝	平成3年5月21日 ~ 平成9年6月6日	
甲斐 次義	平成3年5月21日 ~ 平成7年4月30日	
野崎 重弥	平成5年6月4日 ~ 平成7年4月30日	
福田 欣央	平成7年5月22日 ~ 平成9年6月6日	
桜木 善生	平成7年5月22日 ~ 平成11年4月30日	
岸 伊佐雄	平成9年6月6日 ~ (現在)	
渡辺 建一	平成9年6月6日 ~ (現在)	
石黒 達弥	平成11年5月20日 ~ (現在)	

歴代議会議員・清瀬市

氏 名	就 任 期 間	備 考
村 野 啓 治	昭和45年4月1日 ～ 昭和46年4月30日	
湯 上 正 之	昭和45年4月1日 ～ 昭和46年4月30日	
坂 田 三 郎	昭和45年4月1日 ～ 昭和48年6月8日	
松 村 博	昭和46年5月1日 ～ 昭和48年6月8日	
蓬 田 清 志	昭和46年5月1日 ～ 昭和48年5月 昭和50年5月19日 ～ 昭和52年6月10日	
足 立 勢 一	昭和48年6月8日 ～ 昭和50年4月30日	
三 上 俊 市	昭和48年6月8日 ～ 昭和50年4月30日 昭和54年5月16日 ～ 昭和56年6月15日	
長 沢 正	昭和48年6月8日 ～ 昭和54年4月30日	
山 田 修 身	昭和50年5月19日 ～ 昭和54年4月30日	
田 中 正 一	昭和52年6月10日 ～ 昭和54年4月30日 昭和56年6月5日 ～ 昭和58年5月9日	
金 子 三九三	昭和54年5月16日 ～ 昭和56年6月5日	
金 子 征 夫	昭和54年5月16日 ～ 昭和56年6月5日 平成3年5月13日 ～ 平成5年6月5日	
遊 佐 勉	昭和56年6月5日 ～ 昭和62年4月30日	
菊 地 顕 彦	昭和56年6月5日 ～ 平成元年6月7日	
高 橋 乗 次	昭和58年5月9日 ～ 昭和60年6月9日	
島 田 ためじ (嶋田為司)	昭和60年6月10日 ～ 昭和62年4月30日 平成7年5月17日 ～ 平成9年6月6日	
林 孝	昭和62年5月11日 ～ 平成元年6月7日	
長谷川 正 美	昭和62年5月11日 ～ 平成3年4月30日	
三 田 きよ子	平成元年6月7日 ～ 平成9年6月3日	
吉 田 直 孝	平成元年6月7日 ～ 平成3年4月30日	
川 村 幹	平成3年5月13日 ～ 平成5年6月5日	
布 施 哲 也	平成5年6月5日 ～ 平成7年4月30日 平成9年6月3日 ～ 平成11年4月30日	
浅 野 和 雄	平成5年6月5日 ～ 平成9年6月3日	
西 畑 春 政	平成9年6月3日 ～ (現在)	
金 丸 一 孝	平成9年6月3日 ～ 平成11年4月30日	
霜 村 昌 男	平成11年5月18日 ～ (現在)	
長 野 美保子	平成11年5月18日 ～ (現在)	

歴代事務局長

氏名	選出団体	就任期間	備考
木部正雄	田無市	昭和38年4月～昭和44年3月	
小林敏郎	組合	昭和44年7月～昭和54年9月	
門田明典	◇	平成3年4月～平成11年3月	

年度別職員数

(単位：人)

年度	職員数	年度	職員数
昭和35年	—	昭和56年	67(2)
昭和36年	—	昭和57年	68(2)
昭和37年	3	昭和58年	66
昭和38年	6	昭和59年	65
昭和39年	8	昭和60年	65
昭和40年	11	昭和61年	64
昭和41年	20	昭和62年	64
昭和42年	23	昭和63年	64
昭和43年	24	平成元年	62
昭和44年	28(1)	平成2年	64
昭和45年	38(1)	平成3年	62
昭和46年	43(3)	平成4年	63
昭和47年	46(3)	平成5年	66
昭和48年	51(3)	平成6年	67
昭和49年	57(3)	平成7年	67
昭和50年	56(3)	平成8年	68
昭和51年	60(3)	平成9年	68
昭和52年	60(3)	平成10年	66
昭和53年	62(3)	平成11年	66
昭和54年	65(3)	平成12年	65
昭和55年	65(2)	平成13年	—

職員数に準職員含む。()内は準職員数

〈4月1日現在〉

年度別決算状況・歳入

科目 年度	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫補助金	都補助金	財産収入
昭和35年	10,000	0	0	0	0
昭和36年	10,000	0	0	0	0
昭和37年	8,596	0	0	0	0
昭和38年	16,555	0	0	0	0
昭和39年	28,072	0	8,600	8,600	0
昭和40年	101,876	0	53,473	53,473	0
昭和41年	103,724	0	0	0	13,953
昭和42年	111,700	308	0	0	76,280
昭和43年	134,509	2,128	27,000	33,000	143
昭和44年	132,526	4,085	29,600	102,700	106
昭和45年	221,860	7,030	13,000	15,000	0
昭和46年	259,838	13,762	32,170	62,000	0
昭和47年	282,711	31,860	0	19,750	0
昭和48年	347,638	29,496	0	43,333	0
昭和49年	437,437	23,125	153,952	146,250	0
昭和50年	614,533	28,744	0	15,416	146
昭和51年	669,473	53,297	0	20,000	25
昭和52年	763,737	55,996	0	18,175	344
昭和53年	869,543	69,412	0	6,475	4,810
昭和54年	931,049	75,051	31,000	3,327	3,932
昭和55年	1,100,143	67,560	0	17,500	367
昭和56年	1,168,235	77,405	0	5,000	7,290
昭和57年	1,268,733	65,970	0	46,000	6,182
昭和58年	1,203,576	62,278	71,350	10,775	5,947
昭和59年	1,206,681	60,303	918,000	95,400	6,182
昭和60年	1,212,746	64,159	846,650	188,798	8,686
昭和61年	1,261,911	104,561	0	0	10,273
昭和62年	1,255,652	117,469	0	0	2,822
昭和63年	1,441,677	138,021	0	0	2,931
平成元年	1,453,342	144,499	0	0	3,974
平成2年	1,538,047	155,385	0	0	5,150
平成3年	1,717,021	176,372	0	0	3,809
平成4年	1,862,032	216,627	90,883	9,973	2,744
平成5年	1,988,737	217,737	363,532	61,085	3,912
平成6年	1,751,386	227,323	0	0	3,073
平成7年	1,888,497	234,521	0	56,728	1,866
平成8年	2,256,929	225,746	1,991	1,991	952
平成9年	1,849,583	258,977	290,594	51,627	3,502
平成10年	2,090,322	256,092	785,313	140,477	2,084
平成11年	2,042,421	277,826	1,822,220	343,708	441

(単位：千円)

繰入金	繰越金	諸収入	組合債	寄付金	歳入合計
0	0	11	0	0	10,011
0	4,110	11,260	0	0	25,370
0	600	97	0	0	9,293
0	2,001	194	0	0	18,750
0	2,777	11,286	8,600	0	67,935
2,000	973	12,516	85,000	0	309,311
0	4,030	12,098	5,000	0	138,805
0	7,249	832	0	0	196,369
0	66,008	548	72,000	0	335,336
0	36,053	109,000	211,000	0	625,070
0	17,375	23,983	27,000	0	325,248
0	28,919	50,944	88,000	0	535,633
0	29,431	55,659	46,000	0	465,411
0	23,074	102,630	49,000	0	595,171
0	65,838	119,675	511,500	0	1,457,777
0	50,777	63,345	159,400	0	932,361
0	30,048	133,815	60,000	0	966,658
0	86,348	101,631	54,500	112,000	1,192,731
2,900	47,861	102,822	18,400	0	1,122,223
5,500	41,901	112,699	131,800	0	1,336,259
0	16,699	147,128	140,000	60,134	1,549,531
2,000	147,765	105,661	63,900	0	1,577,256
2,000	56,013	119,299	368,000	0	1,932,197
0	107,051	208,833	310,000	0	1,980,410
8,417	104,174	360,597	1,081,200	0	3,840,954
122,741	141,829	568,685	1,396,000	0	4,550,294
18,186	276,946	58,840	0	0	1,730,717
32,621	136,625	32,171	0	0	1,577,360
16,581	77,454	30,238	0	24,900	1,731,802
16,321	131,298	27,587	0	0	1,777,021
32,406	68,865	31,448	0	0	1,831,301
38,585	65,737	34,448	12,400	0	2,048,412
49,329	87,576	35,305	82,600	0	2,437,069
114,014	61,867	105,195	544,300	0	3,460,379
28,038	170,856	138,192	0	0	2,318,868
69,233	151,976	120,057	453,500	0	2,976,378
23,495	166,494	129,317	0	0	2,806,915
306,108	192,772	125,826	630,300	0	3,709,289
199,607	220,847	115,105	2,968,400	0	6,778,247
29,200	272,253	105,317	5,596,300	—	10,489,686

年度別決算状況・歳出

科目 年度	議 会 費	総 務 費	ごみ処理費	し尿処理費
昭和35年	63	338	5,500	0
昭和36年	68	1,387	22,941	0
昭和37年	72	913	4,625	0
昭和38年	112	1,863	5,358	2,007
昭和39年	153	2,271	16,618	41,401
昭和40年	501	6,641	7,128	247,200
昭和41年	430	4,605	8,089	44,641
昭和42年	491	8,862	12,391	37,158
昭和43年	672	46,348	116,793	63,363
昭和44年	898	70,006	244,573	212,333
昭和45年	1,822	15,905	64,508	112,190
昭和46年	1,314	17,373	81,940	250,651
昭和47年	1,537	21,047	164,691	114,994
昭和48年	2,304	30,525	208,599	149,919
昭和49年	2,720	39,066	1,025,205	182,347
昭和50年	2,615	40,305	434,047	239,328
昭和51年	2,726	47,794	347,068	267,151
昭和52年	2,780	136,729	406,731	332,019
昭和53年	2,754	57,101	465,645	271,705
昭和54年	3,556	106,494	555,167	351,843
昭和55年	2,760	77,603	573,544	469,657
昭和56年	4,746	82,320	827,725	334,922
昭和57年	5,618	100,938	1,090,252	337,390
昭和58年	7,251	124,619	1,038,498	334,470
昭和59年	6,774	161,824	2,861,061	332,944
昭和60年	6,799	161,061	2,630,479	546,353
昭和61年	6,832	169,419	717,474	237,369
昭和62年	7,253	149,035	671,017	226,353
昭和63年	7,184	172,352	679,250	191,503
平成元年	7,284	177,350	757,222	163,301
平成2年	7,279	204,369	798,811	167,520
平成3年	7,600	220,271	962,907	187,165
平成4年	8,268	260,027	1,342,275	195,110
平成5年	8,445	473,714	2,090,260	185,062
平成6年	8,603	273,097	1,175,028	183,442
平成7年	8,263	275,700	1,269,285	729,743
平成8年	7,918	708,680	1,227,382	145,971
平成9年	7,796	284,764	2,513,025	135,501
平成10年	7,217	248,572	5,612,735	*
平成11年	7,905	363,448	9,193,839	*

* し尿処理費は環境対策費に組み込み

(単位：千円)

環境対策費	公債費	諸支出金	歳出合計
0	0	0	5,901
0	374	0	24,770
0	1,682	0	7,292
0	6,633	0	15,973
0	6,519	0	66,962
0	43,811	0	305,281
8,476	65,315	0	131,556
0	71,459	0	130,361
0	72,106	0	299,283
350	79,535	0	607,695
5,390	96,513	0	296,328
14,038	120,887	20,000	506,203
8,757	126,305	5,000	442,331
1,212	129,440	7,334	529,333
4,583	145,745	7,334	1,407,000
3,794	174,891	7,334	902,314
5,493	202,744	7,334	880,311
6,185	253,092	7,334	1,144,870
22,946	254,024	6,146	1,080,321
54,799	243,486	4,215	1,319,560
65,397	208,591	4,215	1,401,767
73,380	193,935	4,215	1,521,243
74,461	212,273	4,215	1,825,147
105,194	261,989	4,215	1,876,236
78,703	253,605	4,215	3,699,126
518,254	286,187	124,215	4,273,348
128,356	331,850	2,792	1,594,092
125,364	320,885	0	1,499,907
144,830	405,386	0	1,600,505
141,341	461,658	0	1,708,156
146,360	441,226	0	1,765,565
165,256	417,637	0	1,960,836
157,920	411,602	0	2,375,202
166,325	365,717	0	3,289,523
176,850	349,872	0	2,166,892
175,591	351,303	0	2,809,885
182,103	342,090	0	2,614,144
183,630	363,726	0	3,488,442
263,192	374,277	0	6,505,993
247,810	436,861	0	10,249,863

関係市の年度別分担金および負担金

(単位：千円)

市名 年度	田 無 市	保 谷 市	東久留米市	清 瀬 市	合 計
昭和35年	4,000	4,000	2,000	—	10,000
昭和36年	4,000	4,000	2,000	—	10,000
昭和37年	3,438	3,438	1,720	—	8,596
昭和38年	6,622	6,622	3,311	—	16,555
昭和39年	10,917	10,917	6,238	—	28,072
昭和40年	37,355	37,355	27,166	—	101,876
昭和41年	38,032	38,032	27,600	—	103,724
昭和42年	38,730	40,323	32,647	—	111,700
昭和43年	47,108	49,364	38,037	—	134,509
昭和44年	7,075	14,630	△7,272	118,093	132,526
昭和45年	60,486	70,269	48,834	42,271	221,860
昭和46年	65,291	74,917	55,683	63,947	259,838
昭和47年	72,321	85,431	64,040	60,919	282,711
昭和48年	84,947	101,030	84,367	77,294	347,638
昭和49年	107,503	131,089	108,634	90,211	437,437
昭和50年	159,382	182,354	144,850	127,947	614,533
昭和51年	173,773	197,018	159,816	138,866	669,473
昭和52年	199,477	223,125	183,950	157,185	763,737
昭和53年	223,114	256,527	211,119	178,783	869,543
昭和54年	234,619	276,468	238,140	181,822	931,049
昭和55年	271,391	326,426	286,888	215,438	1,100,143
昭和56年	288,922	344,141	309,539	225,633	1,168,235
昭和57年	299,246	361,859	359,937	247,691	1,268,733
昭和58年	283,595	341,309	343,159	235,514	1,203,577
昭和59年	282,262	348,757	348,477	227,185	1,206,681
昭和60年	274,023	358,325	358,263	222,135	1,212,746
昭和61年	282,699	370,624	386,847	221,740	1,261,910
昭和62年	292,280	355,070	381,411	226,891	1,255,652
昭和63年	336,643	394,128	434,350	276,556	1,441,677
平成元年	339,307	388,130	445,346	280,559	1,453,342
平成2年	348,349	408,842	476,464	304,391	1,538,046
平成3年	385,072	456,596	527,874	347,478	1,717,020
平成4年	403,773	492,914	575,882	389,463	1,862,032
平成5年	419,865	519,951	635,658	413,264	1,988,738
平成6年	351,746	463,925	577,793	357,922	1,751,386
平成7年	398,279	521,522	589,430	379,266	1,888,497
平成8年	488,170	629,641	686,565	452,553	2,256,929
平成9年	394,060	527,831	588,382	339,310	1,849,583
平成10年	474,447	598,759	619,697	397,419	2,090,322
平成11年	478,710	577,704	573,693	412,314	2,042,421

関係市の人口推移

(単位：人)

年度	市名	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合計
昭和35年		30,827	44,990	17,933	—	93,750
昭和36年		33,400	49,803	20,332	—	103,535
昭和37年		36,936	55,549	24,639	—	117,124
昭和38年		40,006	60,465	31,011	—	131,482
昭和39年		45,081	66,146	41,267	—	152,494
昭和40年		49,453	71,060	45,075	—	165,588
昭和41年		50,338	74,512	48,596	—	173,446
昭和42年		52,983	78,864	52,865	—	184,712
昭和43年		55,333	79,893	54,933	—	190,159
昭和44年		56,886	83,842	67,755	—	208,465
昭和45年		58,049	86,073	74,607	49,384	268,113
昭和46年		59,319	84,877	80,979	51,286	276,461
昭和47年		60,438	86,536	87,598	52,792	287,364
昭和48年		61,742	87,531	92,729	57,401	299,403
昭和49年		63,887	88,571	96,704	58,432	307,592
昭和50年		65,239	88,710	98,555	59,565	312,069
昭和51年		65,405	89,561	100,811	60,211	315,988
昭和52年		65,459	90,711	102,355	61,123	319,648
昭和53年		65,955	91,565	104,042	61,607	323,169
昭和54年		65,588	91,670	105,079	61,552	323,889
昭和55年		64,543	90,476	105,749	60,921	321,689
昭和56年		66,029	89,623	105,849	60,863	322,369
昭和57年		66,190	89,482	106,247	61,579	323,498
昭和58年		66,922	89,337	107,534	62,665	326,458
昭和59年		67,556	89,783	108,558	63,160	329,057
昭和60年		69,561	90,041	109,360	63,519	332,481
昭和61年		70,758	91,384	109,979	63,905	336,026
昭和62年		72,009	92,833	110,644	65,175	340,661
昭和63年		72,459	93,294	111,221	65,578	342,552
平成元年		73,135	94,064	112,702	65,623	345,524
平成2年		73,441	94,067	113,768	66,463	347,739
平成3年		73,748	95,020	113,982	66,874	349,624
平成4年		73,928	96,010	113,917	66,999	350,854
平成5年		73,869	96,751	113,474	67,089	351,183
平成6年		74,001	97,483	113,311	67,283	352,078
平成7年		74,007	98,274	113,160	67,603	353,044
平成8年		74,416	99,207	112,772	67,590	353,985
平成9年		76,226	98,946	113,011	67,417	355,600
平成10年		76,736	100,137	113,956	67,447	358,276
平成11年		77,066	100,908	114,364	67,477	359,815
平成12年		77,489	101,532	114,307	67,308	360,636

〈4月1日現在〉

ごみ搬入量の推移・総量

(単位：t)

市名 年度	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合 計
昭和45年	11,551	16,046	12,292	8,706	48,595
昭和46年	14,516	20,143	18,657	10,259	63,575
昭和47年	16,901	23,459	23,324	11,950	75,634
昭和48年	16,687	22,181	24,066	12,221	75,155
昭和49年	17,801	20,704	24,254	12,503	75,262
昭和50年	19,214	21,899	26,091	13,510	80,714
昭和51年	19,829	24,779	26,509	14,285	85,402
昭和52年	20,562	23,828	28,272	14,758	87,420
昭和53年	20,445	25,166	30,742	15,147	90,500
昭和54年	20,518	25,076	31,531	15,116	92,241
昭和55年	19,905	23,537	31,164	14,836	89,442
昭和56年	20,189	23,683	29,517	14,947	88,336
昭和57年	20,327	24,380	29,898	16,051	90,656
昭和58年	20,149	23,949	29,576	15,862	89,536
昭和59年	20,774	24,698	30,356	16,198	92,026
昭和60年	21,986	25,612	31,227	16,785	95,610
昭和61年	23,441	27,835	33,311	18,114	102,701
昭和62年	24,033	28,569	34,704	19,135	106,441
昭和63年	24,246	27,159	35,811	19,730	106,946
平成元年	24,071	27,577	36,882	20,929	109,459
平成2年	23,339	26,958	37,351	21,427	109,075
平成3年	24,405	27,480	38,065	21,879	111,829
平成4年	23,218	28,206	37,726	21,550	110,700
平成5年	22,753	28,494	34,133	19,230	104,610
平成6年	22,520	28,742	33,101	17,337	101,700
平成7年	22,214	27,705	31,979	16,897	98,795
平成8年	22,156	27,788	29,974	16,497	96,415
平成9年	21,997	27,241	28,855	16,211	94,304
平成10年	20,682	25,602	27,640	16,331	90,255
平成11年	19,735	25,570	26,659	16,548	88,512
平成12年	—	—	—	—	—

ごみ搬入量の推移・内訳

〈可燃ごみ〉

(単位：t)

年度	市名	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合計
昭和45年		8,397	12,696	9,463	7,822	38,378
昭和46年		10,070	16,053	14,850	9,106	50,079
昭和47年		12,681	19,407	19,193	10,547	61,828
昭和48年		12,903	18,316	19,591	10,762	61,572
昭和49年		13,819	17,040	19,413	10,797	61,069
昭和50年		15,216	18,154	20,595	11,475	65,440
昭和51年		15,940	20,836	20,549	12,020	69,345
昭和52年		16,571	19,611	21,930	12,322	70,434
昭和53年		16,785	20,299	23,944	12,507	73,535
昭和54年		16,769	20,188	24,630	12,554	74,141
昭和55年		16,179	18,871	24,288	12,363	71,701
昭和56年		16,655	19,135	22,975	12,616	71,381
昭和57年		16,797	19,718	23,083	13,531	73,129
昭和58年		16,488	19,119	22,627	13,273	71,507
昭和59年		16,571	20,052	23,191	13,415	73,409
昭和60年		17,956	20,861	24,044	13,881	76,742
昭和61年		19,191	22,739	25,724	15,225	82,879
昭和62年		19,648	23,378	27,113	15,994	86,133
昭和63年		20,025	23,266	28,054	16,401	87,746
平成元年		20,246	23,781	28,741	17,310	90,078
平成2年		19,868	23,217	28,910	17,544	89,539
平成3年		20,879	23,743	29,598	17,952	92,172
平成4年		19,888	24,379	29,400	17,805	91,472
平成5年		19,420	24,507	28,020	16,582	88,529
平成6年		18,861	24,611	27,717	14,991	86,180
平成7年		18,714	23,562	27,116	14,691	84,084
平成8年		18,588	23,553	26,000	14,350	82,491
平成9年		18,551	23,406	25,257	14,100	81,315
平成10年		17,488	22,111	23,541	13,934	77,074
平成11年		16,764	22,010	22,982	14,186	75,942
平成12年		—	—	—	—	—

〈不燃・粗大ごみ〉

(単位：t)

市名 年度	田 無 市	保 谷 市	東久留米市	清 瀬 市	合 計
昭和45年	3,154	3,350	2,829	884	10,217
昭和46年	4,446	4,090	3,807	1,153	13,496
昭和47年	4,220	4,052	4,131	1,403	13,806
昭和48年	3,784	3,865	4,475	1,459	13,583
昭和49年	3,982	3,664	4,841	1,706	14,193
昭和50年	3,998	3,745	5,496	2,035	15,274
昭和51年	3,889	3,943	5,960	2,265	16,057
昭和52年	3,991	4,217	6,342	2,436	16,986
昭和53年	3,660	4,867	6,798	2,640	17,965
昭和54年	3,749	4,888	6,901	2,562	18,100
昭和55年	3,726	4,666	6,876	2,473	17,741
昭和56年	3,534	4,548	6,542	2,331	16,955
昭和57年	3,530	4,662	6,815	2,520	17,527
昭和58年	3,661	4,830	6,949	2,589	18,029
昭和59年	4,023	4,646	7,165	2,783	18,617
昭和60年	4,030	4,751	7,183	2,904	18,868
昭和61年	4,251	5,096	7,587	2,888	19,822
昭和62年	4,385	5,191	7,591	3,141	20,308
昭和63年	4,221	3,892	7,757	3,330	19,200
平成元年	3,825	3,796	8,141	3,619	19,381
平成2年	3,472	3,741	8,441	3,882	19,536
平成3年	3,526	3,737	8,467	3,927	19,657
平成4年	3,330	3,826	8,327	3,745	19,228
平成5年	3,334	3,987	6,113	2,647	16,081
平成6年	3,659	4,130	5,384	2,347	15,520
平成7年	3,499	4,143	4,863	2,206	14,711
平成8年	3,568	4,235	3,974	2,147	13,924
平成9年	3,446	3,835	3,598	2,110	12,989
平成10年	3,194	3,491	4,099	2,397	13,181
平成11年	2,971	3,560	3,677	2,362	12,570
平成12年	—	—	—	—	—

資源化物回収量の推移

(単位：t)

区分	項目	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
缶類	スチール	527	1,291	1,253	1,298	1,255	1,198	1,082	—
	アルミ	135	395	445	472	491	514	532	—
	合計	662	1,686	1,698	1,770	1,746	1,712	1,614	—
ビ ン 類	白カレット	579	1,507	1,367	1,181	1,336	1,358	1,273	—
	茶カレット	236	565	584	588	643	624	679	—
	青カレット	—	—	—	—	40	72	65	—
	黒カレット	43	60	59	55	71	71	68	—
	緑カレット	93	206	207	236	297	296	276	—
	雑カレット	—	—	—	—	—	600	647	—
	生きびん	345	700	715	821	788	762	678	—
	合計	1,296	3,038	2,932	2,881	3,175	3,783	3,686	—
古紙・布類	新聞	493	1,118	1,015	1,070	1,697	2,227	1,467	—
	雑誌	956	2,570	2,527	3,034	4,691	5,272	3,746	—
	段ボール	384	989	1,095	1,293	1,845	1,702	1,468	—
	牛乳パック 布	—	24	26	26	33	33	19	—
	合計	1,951	5,011	5,001	5,830	8,837	9,995	7,422	—
プチ ラッ スク	ペットボトル	—	—	51	192	439	631	692	—
	トレイ	—	—	22	55	95	84	62	—
	合計	—	—	73	247	534	715	754	—
総合計		3,909	9,735	9,704	10,728	14,292	16,205	13,476	—

リサイクルセンターは平成5年10月から稼働

し尿搬入量の推移・総量

(単位：kℓ)

市名 年度	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合 計
昭和45年	28,022	32,152	19,760	9,892	89,826
昭和46年	29,162	33,358	21,648	13,480	97,648
昭和47年	30,322	34,478	24,848	18,592	108,240
昭和48年	30,952	36,306	24,988	18,794	111,040
昭和49年	31,404	36,224	24,396	19,330	111,354
昭和50年	31,686	36,564	24,324	20,422	112,996
昭和51年	31,452	36,220	24,514	20,140	112,326
昭和52年	30,910	36,352	24,618	20,392	112,272
昭和53年	30,618	36,034	24,238	20,220	111,110
昭和54年	29,292	34,784	23,586	19,568	107,230
昭和55年	28,322	33,842	23,342	19,826	105,332
昭和56年	28,715	34,794	28,595	21,081	113,185
昭和57年	27,229	33,297	27,987	18,406	106,919
昭和58年	23,526	30,844	25,217	15,181	94,768
昭和59年	17,618	25,719	20,940	11,848	76,125
昭和60年	17,059	23,397	21,136	10,685	72,277
昭和61年	16,452	19,873	20,527	10,122	66,974
昭和62年	14,941	17,204	19,087	8,559	59,791
昭和63年	12,740	15,160	18,906	7,613	54,419
平成元年	10,113	13,691	16,951	6,631	47,386
平成2年	7,625	11,232	13,819	5,559	38,235
平成3年	5,738	8,893	12,127	4,514	31,272
平成4年	4,393	7,843	10,232	3,932	26,400
平成5年	3,508	6,509	9,284	3,252	22,553
平成6年	2,406	4,795	8,333	2,229	17,763
平成7年	2,020	3,437	6,455	1,763	13,675
平成8年	1,581	2,396	4,550	1,322	9,849
平成9年	1,025	1,963	3,970	1,079	8,037
平成10年	979	1,759	3,318	945	7,001
平成11年	852	1,458	2,694	781	5,785
平成12年	—	—	—	—	—

し尿搬入量の推移・内訳

〈し尿〉*

(単位：kl)

年度	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合計
昭和45年	28,022	32,152	19,760	9,892	89,826
昭和46年	26,175	33,175	21,151	13,241	93,742
昭和47年	25,605	30,744	23,498	17,540	97,387
昭和48年	25,145	30,834	22,231	16,414	94,624
昭和49年	24,850	30,243	20,749	16,002	91,844
昭和50年	23,786	29,585	19,702	15,998	89,071
昭和51年	23,486	28,413	19,395	15,991	87,285
昭和52年	22,197	28,018	18,861	15,545	84,621
昭和53年	21,230	27,476	17,983	15,018	81,707
昭和54年	19,646	25,862	16,498	14,222	76,228
昭和55年	18,355	25,105	16,341	14,774	74,575
昭和56年	18,227	24,125	16,675	15,453	74,480
昭和57年	16,741	22,530	15,943	13,585	68,799
昭和58年	12,900	19,143	13,028	9,909	54,980
昭和59年	8,557	12,463	8,502	7,302	36,844
昭和60年	8,145	11,008	8,114	6,399	33,666
昭和61年	7,262	8,692	7,765	6,031	29,750
昭和62年	6,420	6,449	6,572	5,350	24,791
昭和63年	4,959	5,534	6,160	4,292	20,945
平成元年	3,886	4,581	5,684	3,818	17,969
平成2年	3,090	3,708	5,074	3,036	14,908
平成3年	2,129	3,260	4,659	2,360	12,408
平成4年	1,650	2,554	4,199	2,152	10,555
平成5年	1,298	1,985	3,653	1,975	8,911
平成6年	907	1,178	3,408	1,257	6,750
平成7年	742	890	2,650	921	5,203
平成8年	655	705	2,395	641	4,396
平成9年	445	521	2,233	592	3,791
平成10年	327	382	1,811	446	2,966
平成11年	295	426	1,353	418	2,492
平成12年	—	—	—	—	—

* 汲取り式の生し尿

〈浄化槽汚泥：単独型〉*

(単位：kℓ)

市名 年度	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合 計
昭和45年	—	—	—	—	—
昭和46年	2,987	183	497	239	3,906
昭和47年	4,717	3,734	1,350	1,052	10,853
昭和48年	5,807	5,472	2,757	2,380	16,416
昭和49年	6,554	5,981	3,647	3,328	19,510
昭和50年	7,900	6,979	4,622	4,424	23,925
昭和51年	7,966	7,807	5,119	4,149	25,041
昭和52年	8,713	8,334	5,757	4,847	27,651
昭和53年	9,388	8,558	6,225	5,202	29,403
昭和54年	9,646	8,922	7,088	5,346	31,002
昭和55年	9,967	8,737	7,001	5,052	30,757
昭和56年	9,893	9,259	7,583	4,153	30,888
昭和57年	9,893	9,358	7,553	4,775	31,579
昭和58年	10,407	10,280	7,558	5,232	33,477
昭和59年	8,399	11,434	7,371	4,193	31,397
昭和60年	8,108	10,361	7,813	3,941	30,223
昭和61年	7,864	9,703	7,585	3,647	28,799
昭和62年	7,292	9,045	7,390	2,898	26,625
昭和63年	6,294	8,172	7,667	2,880	25,013
平成元年	4,996	7,483	6,657	2,583	21,719
平成2年	3,837	6,523	6,046	2,337	18,743
平成3年	3,209	5,440	5,753	2,031	16,433
平成4年	2,460	5,104	4,301	1,612	13,477
平成5年	1,918	4,281	3,948	1,129	11,276
平成6年	1,201	3,471	3,167	906	8,745
平成7年	931	2,474	2,598	758	6,761
平成8年	597	1,661	1,927	619	4,804
平成9年	456	1,413	1,543	467	3,879
平成10年	518	1,226	1,469	440	3,653
平成11年	378	1,021	1,228	351	2,978
平成12年	—	—	—	—	—

* 一般家庭等の小型し尿浄化槽汚泥

〈浄化槽汚泥：合併型〉*

(単位：㎏)

市名 年度	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合計
昭和45年	—	—	—	—	—
昭和46年	—	—	—	—	—
昭和47年	—	—	—	—	—
昭和48年	—	—	—	—	—
昭和49年	—	—	—	—	—
昭和50年	—	—	—	—	—
昭和51年	—	—	—	—	—
昭和52年	—	—	—	—	—
昭和53年	—	—	—	—	—
昭和54年	—	—	—	—	—
昭和55年	—	—	—	—	—
昭和56年	—	—	—	—	—
昭和57年	—	—	—	—	—
昭和58年	—	—	—	—	—
昭和59年	471	421	417	307	1,616
昭和60年	600	598	452	298	1,948
昭和61年	883	526	491	398	2,298
昭和62年	790	758	514	256	2,318
昭和63年	1,044	499	740	441	2,724
平成元年	920	674	621	230	2,445
平成2年	624	596	837	186	2,243
平成3年	400	193	239	123	955
平成4年	283	185	252	168	888
平成5年	292	243	212	148	895
平成6年	298	146	285	66	795
平成7年	347	73	279	84	783
平成8年	329	30	228	62	649
平成9年	124	29	194	20	367
平成10年	134	151	38	59	382
平成11年	179	11	113	12	315
平成12年	—	—	—	—	—

* し尿と雑排水を合併処理する団地等の浄化槽汚泥

〈浄化槽汚泥：公社〉*

(単位：kℓ)

年度	市名	田無市	保谷市	東久留米市	清瀬市	合計
昭和45年		—	—	—	—	—
昭和46年		—	—	—	—	—
昭和47年		—	—	—	—	—
昭和48年		—	—	—	—	—
昭和49年		—	—	—	—	—
昭和50年		—	—	—	—	—
昭和51年		—	—	—	—	—
昭和52年		—	—	—	—	—
昭和53年		—	—	—	—	—
昭和54年		—	—	—	—	—
昭和55年		—	—	—	—	—
昭和56年		595	1,410	4,337	1,475	7,817
昭和57年		595	1,409	4,491	46	6,541
昭和58年		219	1,421	4,631	40	6,311
昭和59年		171	1,401	4,650	46	6,268
昭和60年		206	1,430	4,757	47	6,440
昭和61年		443	952	4,686	46	6,127
昭和62年		439	952	4,611	55	6,057
昭和63年		443	955	4,339	0	5,737
平成元年		311	953	3,989	0	5,253
平成2年		74	405	1,862	0	2,341
平成3年		0	0	1,476	0	1,476
平成4年		0	0	1,480	0	1,480
平成5年		0	0	1,471	0	1,471
平成6年		0	0	1,473	0	1,473
平成7年		0	0	928	0	928
平成8年		—	—	—	—	—
平成9年		—	—	—	—	—
平成10年		—	—	—	—	—
平成11年		—	—	—	—	—
平成12年		—	—	—	—	—

* 旧タイプの団地等し尿浄化槽汚泥

温水プール施設利用者の推移

(単位：人)

年度 項目	プー ル	スポーツ サウナ	トレーニ ング室	会 議 室	屋 外 シャワー	総 合 計
昭和61年	118,571	29,808	5,767	1,997	146	156,289
昭和62年	113,456	36,678	3,923	2,507	120	156,684
昭和63年	147,394	43,860	3,954	3,245	84	198,537
平成元年	145,194	43,202	3,813	3,385	69	195,663
平成2年	136,924	44,069	3,862	3,076	144	188,075
平成3年	129,675	42,611	5,208	3,895	142	181,531
平成4年	133,843	41,220	5,663	4,508	132	185,366
平成5年	118,671	36,877	6,037	4,936	122	166,643
平成6年	118,856	35,287	5,348	5,217	124	164,832
平成7年	109,946	36,471	5,419	4,590	121	156,547
平成8年	98,130	35,299	4,075	5,131	104	142,739
平成9年	92,077	34,235	7,099	5,361	106	138,878
平成10年	82,191	33,745	7,369	5,386	—	128,691
平成11年	90,767	33,577	6,628	5,320	—	136,292
平成12年	—	—	—	—	—	—

処理施設規模および事業費等(起債事業)

〈ごみ処理関係〉

事業内容		建設年度	請負業者
名称	規模		
バッチ式固定炉	37.5t/d	昭和35～36	東京太陽築炉工業(株)
キルン式機械炉(清柳園炉)	75t/d	昭和41～42	三機工業(株)
連続式機械炉(タクマ炉)	300t/d	昭和43～44	田熊汽缶製造(株)
電気集塵器(清柳園炉)	—	昭和47	(株)川越築炉
排水処理	50t/d	昭和48	東洋電機製造(株)
湿式連続機械炉(IHI炉)	150t/d	昭和49～50	石川島播磨重工業(株)
粗大ごみ処理	50t/5h	昭和49	川田工業(株)
粗大ごみ集積場建屋他	—	昭和51	石川島鉄工建設(株)
減温装置(タクマ炉)	—	昭和53	(株)タクマ
塩化水素除去装置(IHI炉)	—	昭和54	石川島播磨重工業(株)
脱水設備(排水処理)	—	昭和54	(株)積水鐘紡エンバイロメント
電気集塵器復旧(IHI炉)	—	昭和56	石川島播磨重工業(株)
煙突改良(清柳園及タクマ炉)	—	昭和56	日窒工業(株)
回転燃焼式ストーカ炉(第1工場)	(IHI炉改造)	昭和57	石川島播磨重工業(株)
回転燃焼式ストーカ炉(第2工場)	240t/d	昭和58～60	石川島播磨重工業(株)
粗大ごみ(破碎装置)	—	昭和58	久保田鉄工(株)
粗大ごみ(クレーン及ピット)	—	昭和60	久保田鉄工(株)
不燃物処理資源化施設	65t/5h	平成4～5	(株)クボタ
連続式機械炉(住重炉)	315t/d	平成9～13	住友重機械工業(株)

(単位：千円)

総事業費	財 源 内 訳			
	国庫補助金	東京都補助金	起 債	一 般 財 源
17,280	—	—	11,200	6,080
99,762	7,000	14,875	58,000	19,887
320,000	19,000	85,700	210,000	5,300
51,000	—	16,750	34,000	250
70,000	—	35,000	34,000	1,000
840,000	127,740	125,250	548,100	38,910
150,000	26,212	17,500	89,300	16,988
16,089	—	2,410	13,600	79
25,900	—	6,475	18,400	1,025
62,000	31,000	800	29,400	800
12,350	—	325	11,700	325
100,100	—	5,000	40,000	50,000(保険)+5,000
33,000	—	—	23,900	9,100
490,000	—	46,000	368,000	76,000
4,380,000	1,836,000	203,400	2,098,100	242,500
149,900	—	7,200	128,900	13,800
123,000	—	10,773	86,100	26,127
1,215,091	454,415	71,058	626,900	62,718
(14,400,183)	—	—	—	—

処理施設規模および事業費等(起債事業)

〈し尿処理関係〉

事 業 内 容		建設年度	請 負 業 者
名 称	規 模		
酸化処理(第1工場)	200kl/d	昭和39~40	三信衛生工業(株)
用地買収	—	昭和40	—
酸化処理(第2工場)	100kl/d	昭和43~44	三信衛生工業(株)
酸化処理(第3工場)	100kl/d	昭和45~46	三信衛生工業(株)
脱臭装置	410m ³ /分	昭和46	東伸化成(株)
濃縮槽改造(第1工場)	—	昭和47	(株)鐘紡三信エンバイロメント
余剰汚泥沈降装置	—	昭和48	東横化学(株)
余剰SL脱水設備	—	昭和48	(株)鐘紡三信エンバイロメント
排水量測定装置	—	昭和49	東洋電機製造(株)
曝気槽改造(第1工場)	—	昭和50	(株)鐘紡三信エンバイロメント
脱臭装置増設	—	昭和50	東伸化成(株)
遠心機室改造(第1工場)	—	昭和51	(株)鐘紡エンバイロメント
コンポスト用グレース脱水設備	—	昭和52	日網商事(株)
余剰汚泥RF脱水設備	—	昭和54	(株)積水鐘紡エンバイロメント
脱臭廃液処理設備	—	昭和54	東伸化成(株)
し尿前処理設備	—	昭和55	(株)積水鐘紡エンバイロメント
コンポスト施設	10m ³ /d	昭和55	日網商事(株)
コンポスト用加圧脱水設備	—	昭和60	石垣機工(株)
投入室脱臭設備	—	昭和61	栗田工業(株)
し尿前処理・脱水設備	35kl/d	平成7	栗田工業(株)

(単位：千円)

総事業費	財 源 内 訳			
	国庫補助金	東京都補助金	起 債	一 般 財 源
238,105	62,073	62,073	93,600	20,359
500,000	—	—	500,000	—
194,000	37,600	50,000	73,000	33,400
191,800	44,300	57,000	90,000	500
40,000	—	20,000	18,000	2,000
11,400	—	3,000	8,000	400
7,000	—	6,000	—	1,000
18,000	—	2,333	15,000	667
7,000	—	3,500	3,500	—
21,000	—	5,534	15,000	466
25,000	—	9,882	15,000	118
63,370	—	17,590	46,400	620
72,700	—	18,175	54,500	25
87,500	—	2,202	83,100	2,198
12,340	—	—	7,600	4,740
70,000	—	7,000	56,000	7,000
105,000	—	10,500	84,000	10,500
175,000	—	17,200	137,300	20,500
70,500	—	6,400	51,000	13,100
576,800	—	56,728	453,500	66,572

処理施設規模および事業費等(起債事業)

〈厚生福祉関係〉

事業内容		建設年度	請負業者
名称	規模		
野球場	2面	昭和41	株三幸建設
屋外プール	25m・6コース、及幼児用	昭和46	株P・Sコンクリート
テニス・バレーコート	3面	昭和47	株興亜土木
テニスコート	2面*	昭和58—59	株三幸建設
温水プール施設	25m・6コース、サウナ等	昭和60	東急建設(株)

* この他、既設バレーコート1面をテニスコートに変更

(単位：千円)

総事業費	財 源 内 訳			
	国庫補助金	東京都補助金	起 債	一 般 財 源
8,400	—	—	—	8,400
11,300	870	—	7,000	3,430
7,500	—	—	4,000	3,500
11,375	—	—	—	11,375
410,000	—	50,000	276,400	83,600

柳泉園組合議員就任期間一覽

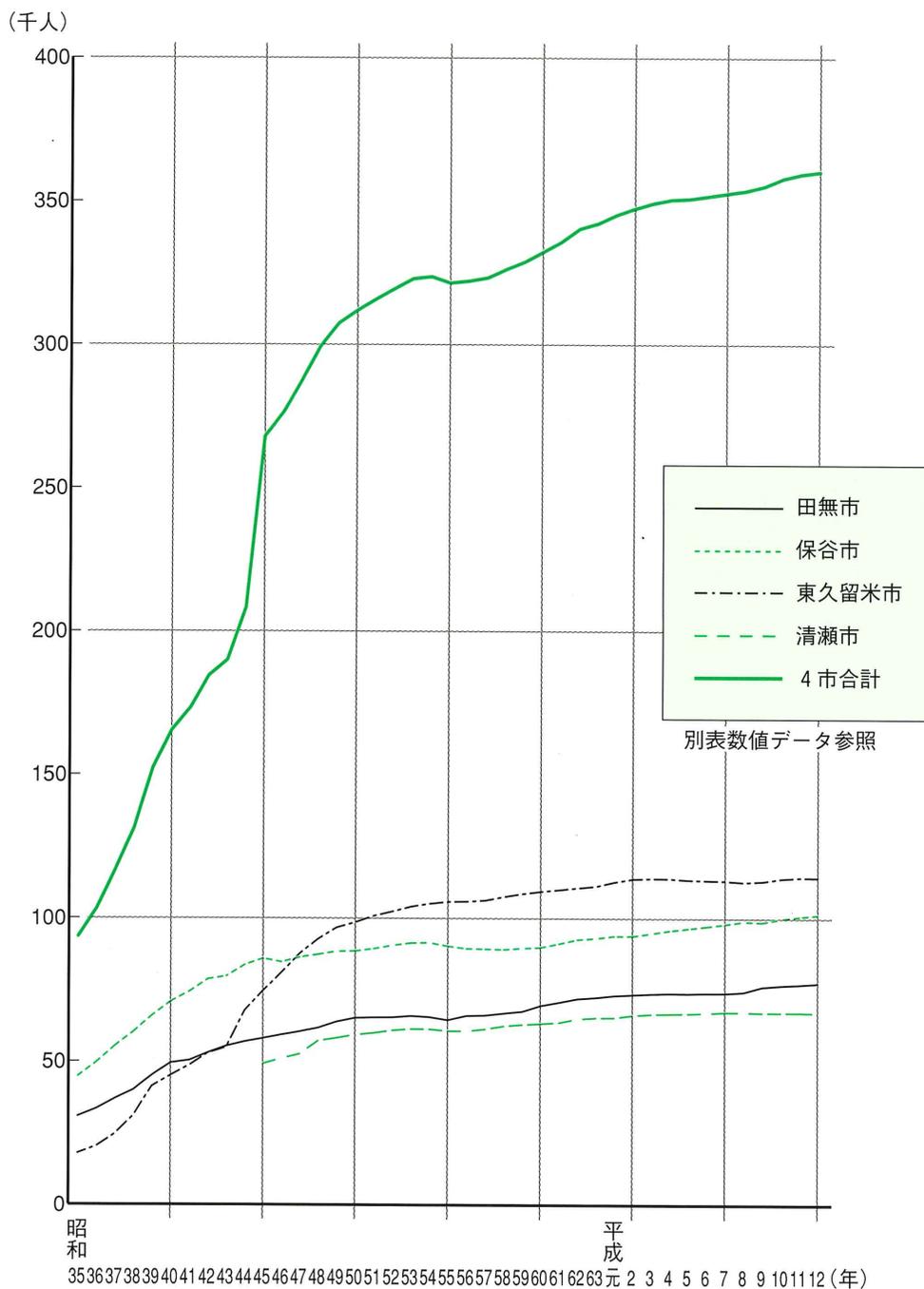
年	昭和35	昭和36	昭和37	昭和38	昭和39	昭和40	昭和41	昭和42	昭和43	昭和44	昭和45	昭和46	昭和47	昭和48	昭和49	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55		
田無市	10/3							土方 宇衛三								4/30 5/15						下田 喜昭	
	10/3	← 宮下有信 →	4/30	← 岩田 碩郎 →	4/30 5/1	← 小菅戸保房 →	6/19						新井田 佳子			5/14 5/15	← 小林泰蔵 →	5/16 5/18				大谷吉司	
	10/3	← 伊藤喜助 →	4/30	← 川崎久 →	4/30 5/1	← 小林泰蔵 →	4/30 5/11					宮下有信	5/14 5/28			← 佐藤政美 →	5/16 5/18	← 川崎久 →	5/24				
保谷市	10/7	← 藤若定義 →	2/10								12/24 2/23	← 本橋昂 →	2/20				← 小林俊雄 →					2/23	
	10/7	← 岡 仙次 →	2/10	← 金子みさほ →	3/15	← 山本 弘 →	2/7 3/1	← 内藤利紀 →	1/9 2/23	← 吉岡時子 →	2/20					← 湯浅質治 →				2/23	← 佐藤敏雄 →	2/23	
	10/7	← 村田禎三 →	3/9	← 落合百代 →	2/10	← 鈴木正義 →	3/7	← 角田力三 →	3/15	← 浅野春吉 →	2/7 3/1	← 村田禎三 →	2/23	← 石倉千代子 →	2/20	← 岩崎忠雄 →	3/9	← 田中浜一 →	2/7 2/21	← 村田禎三 →	2/23	← 秋元文夫 →	2/23
東久留米市	10/7							西川清二															
	10/7	← 佐藤瑞彦 →			5/24	← 田代重則 →	5/11	← 石塚政寿 →		石山右助	8/13	← 林 勇 →	4/30 5/1	← 石塚政寿 →	2/5/12								
	10/7	← 島崎貞家 →	4/30 5/14								8/13	← 成家清 →	4/28	← 石山右助 →	4/30 5/12	← 西川清二 →						4/30 5/15	
清瀬市	10/7	← 横山福賀 →	4/30 5/14																				
議長	10	← 佐藤瑞彦 →	5/6	← 篠宮万吉 →	4/6	← 西川清二 →	8									4/6	← 小林俊雄 →	6	← 西川清二 →	4/6	← 三上俊市 →		
副議長	10	← 藤若定義 →	2	← 金子みさほ →	3	← 土方宇衛三 →	8	← 本橋昂 →	2/6							6	← 小林俊雄 →	6	← 西川清二 →	6	← 長沢 正 →	4/6	← 阿川輝昭 →

年	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13				
田無市					5/14 5/15				曾根原良二		4/30 5/16		下田喜昭		4/30 5/17	倉根康雄	5/15	野村俊介	4/30 5/14	遠藤源太郎	(現在)				
		5/16		新井田佳子	5/14 5/15			本村東	5/26	田中賢司	4/30 5/16	国分秀二	5/26	田中賢司	4/30 5/17	高橋司朗	5/15	武藤朝子	4/30 5/14	山崎敏男	(現在)				
	阿川輝昭	5/16		水野昇	5/14 5/15	今川新一	4/30 5/14		野村俊介	4/30 5/16	遠藤源太郎	5/26	小島恵子	4/30 5/17	土井節子	5/15	西村誠一	4/30 5/14	小峰和美	(現在)					
保谷市	大石 治		2/21						篠原美智子	2/13 2/16		加々美昭	2/8 2/17	鈴木美紀	2/7 3/3		茂木千佳子	2/16		岩越笙子	(現在)				
	加々美昭		2/21		大塚富夫	2/7 2/20	新海利男	2/13 2/16		宮寺秀雄	2/8 2/17	高倉 巖	2/7 3/3	宮寺秀雄	2/13 2/28	浅野高司	2/16		山田忠昭	(現在)					
	2/25	藤村幸子	2/21	宮寺秀雄	2/21 2/22	桜井義男	2/7 2/20	加々美昭	小坂一雄	桜井茂辰	2/26	中山皓司	2/8 2/17	山田忠昭	2/7 3/3	井上直人	2/13 2/28	鈴木宏一	2/16 3/6	加々美昭	桐山ひとみ	(現在)			
東久留米市				佐藤 力							4/30 5/21			皆川和枝			6/6		岸伊佐雄	(現在)					
	林 勇		5/17		大島正男	4/30 5/20	野島善司	7/11 9/11	伊藤重幸	4/30 5/21		甲斐次義	4/30 5/22		桜木善生	4/30 5/20			石黒達弥	(現在)					
	6/5			田代重則	5/20		仲隆広	4/30 5/21	野島善司	6/4	野崎重弥	4/30 5/22	福田欣央	6/6		渡辺健			(現在)						
清瀬市	6/5				菊地 顕彦				6/7					三田きよ子			6/3		西畑春政	(現在)					
	6/5				遊佐 勉	4/30 5/11		長谷川正義	4/30 5/13	川村 幹	6/5		浅野和雄	6/3	金丸一孝	4/30 5/18			霜村昌男	(現在)					
	6/5	田中正一	5/9	高橋兼次	6/9 6/10	嶋田為司	4/30 5/11	林 孝	6/7	吉田直孝	4/30 5/13	金子征夫	6/5	布施哲也	4/30 5/17	島田ためし	6/3	布施 哲	4/30 5/18	長野美保子	(現在)				
議長	6	阿川輝昭	5	宮寺秀雄	2 3	佐藤 力	5 6	菊地顕彦	6	曾根原良二	4 6	加々美昭	2 3	山田忠昭	甲斐次義	4 6	島田ためし	6	野村俊介	4 6	山田忠昭	(現在)			
副議長	6	大石 治	2 3	宮寺秀雄	5	佐藤 力	3	菊地顕彦	5 6	曾根原良二	6	桜井茂辰	2 6	加々美昭	甲斐次義	6	三田きよ子	4 6	高橋司朗	5 6	浅野高司	2 3	山田忠昭	岸伊佐雄	(現在)

表中の数字は月／日あるいは月を表す

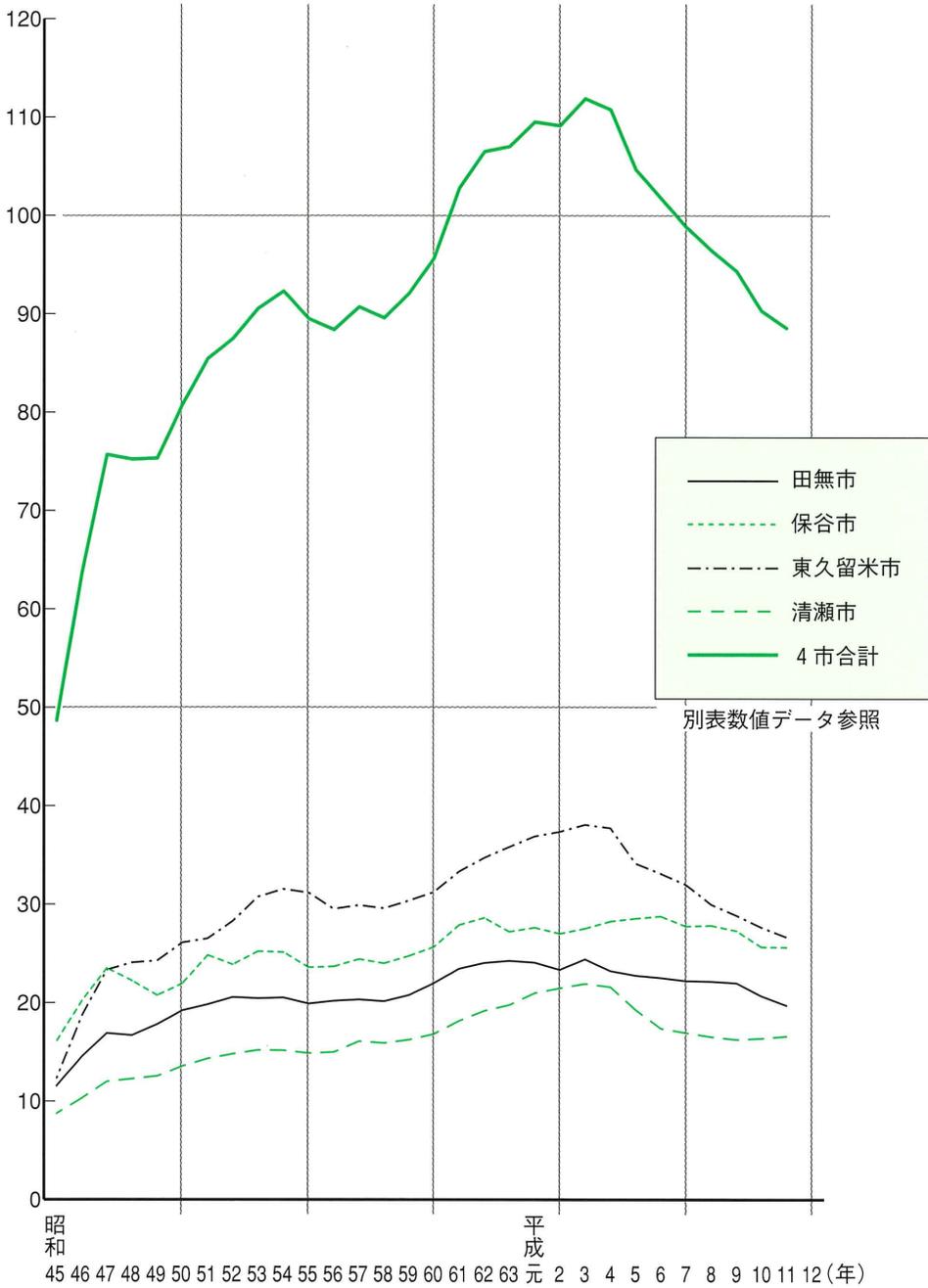
グラフ資料

関係市の人口推移

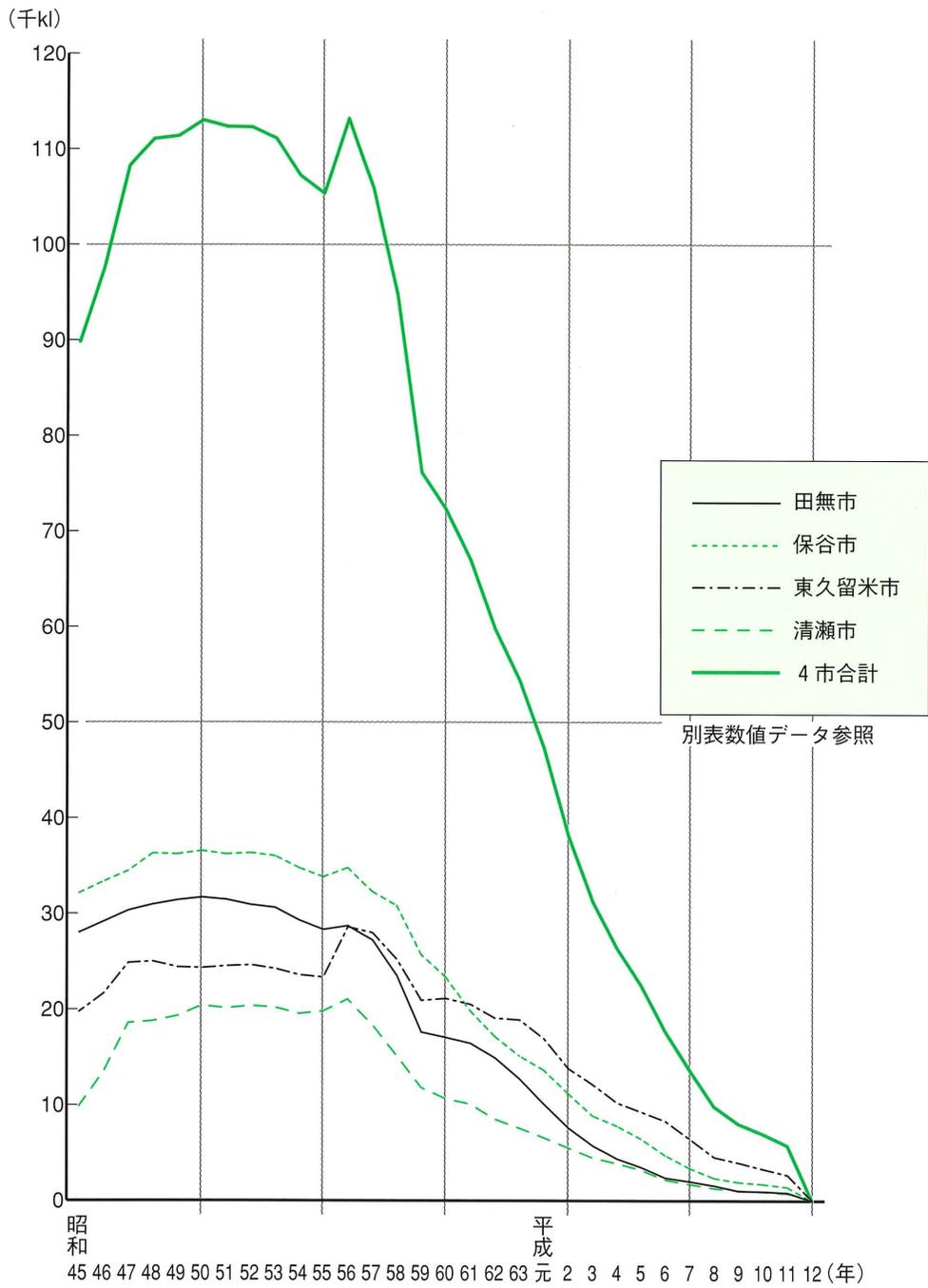


ごみ搬入量の推移・総量

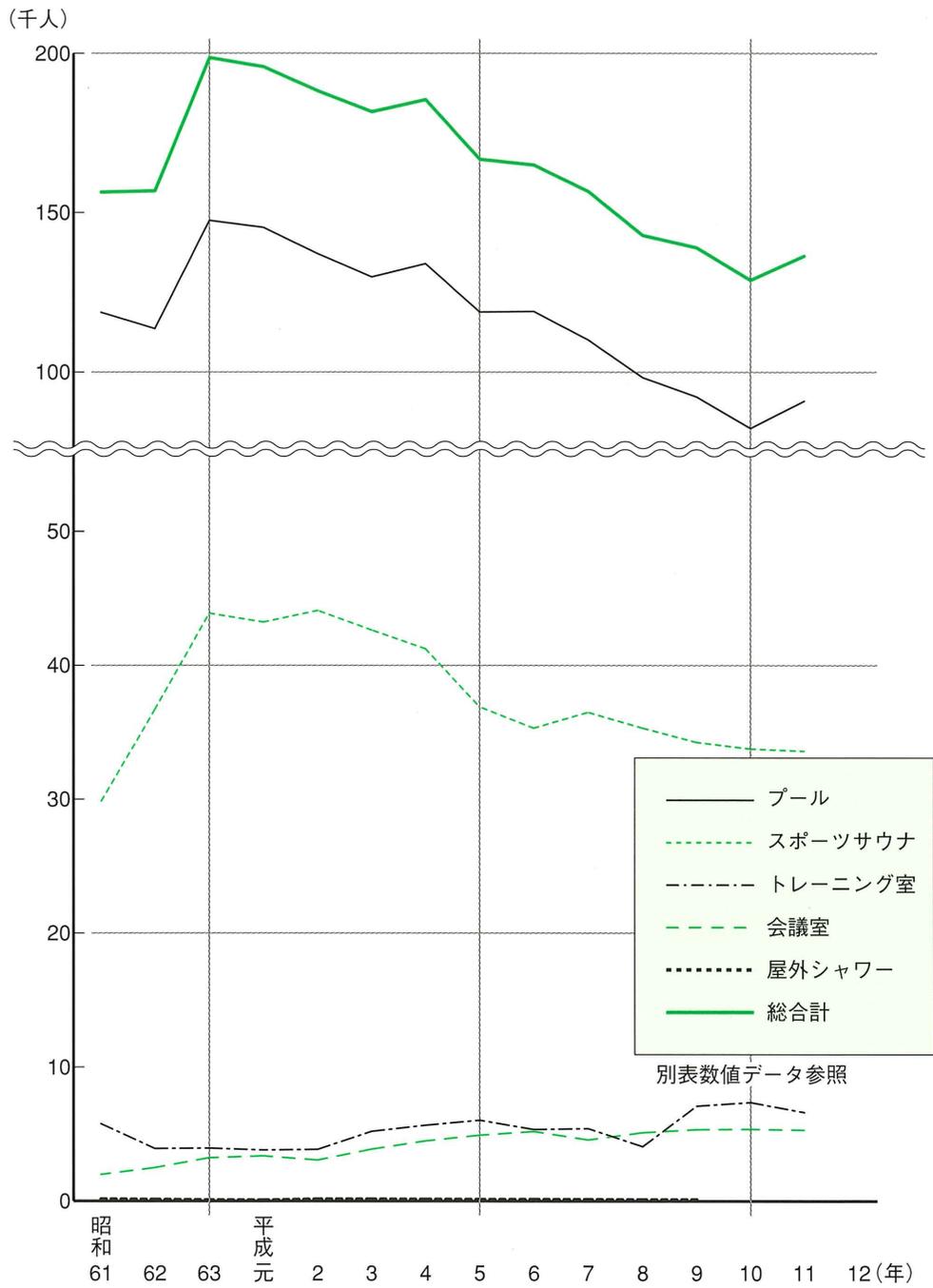
(千t)



し尿搬入量の推移・総量



温水プール施設利用者の推移



柳泉園組合同規約

(昭和35年9月30日)

改正	昭和37年10月15日	昭和38年9月4日
	昭和40年4月15日	昭和42年4月1日
	昭和44年12月25日	昭和45年3月17日
	昭和46年1月22日	昭和52年3月23日
	昭和54年8月13日	昭和55年11月1日
	昭和59年4月1日	平成4年2月21日

第1章 総則

(組合の名称)

第1条 この組合は、柳泉園組合(以下「組合」という。)という。

(組合を組織する市)

第2条 この組合は、保谷市、田無市、東久留米市及び清瀬市(以下「関係市」という。)をもつて組織する。

(組合の共同処理する事務)

第3条 この組合は、次に掲げる事務を共同で処理する。

- (1) ごみ処理施設の設置及び運営に関すること。
- (2) し尿処理施設の設置及び運営に関すること。
- (3) 廃棄物の、処理施設から最終処分場までの運搬に関すること。
- (4) この組合が所有する敷地内における、関係市及び周辺住民の福祉の増進に関する施設の設置及び運営に関すること。

(組合の事務所の位置)

第4条 この組合の事務所は、東京都東久留米市下里4丁目3番10号柳泉園内に置く。

第2章 組合の議会

(議会の組織)

第5条 この組合に組合議会を置く。

2 組合議会議員(以下「議員」という。)の定数は、12人とし関係市から各3人を選出する。

(議員の選挙)

第6条 前条第2項により選出する議員は、関係市の議会においてその議会議員のうちから選挙する。

(議員の任期)

第7条 議員の任期は、関係市の議会の議員の任期による。

- 2 議員が関係市の議員でなくなつたときは、その職を失う。
- 3 議員に欠員が生じたときは、その議員の属する関係市の議会において補欠選挙を行わなければならない。
- 4 前項の規定により選出された議員の任期は、前任議員の残任期間とする。

(議長及び副議長)

第8条 議会に議長及び副議長を各1人を置く。

- 2 前項の議長及び副議長は議員のうちから選挙する。
- 3 議長及び副議長の任期は議員の任期による。
- 4 議長に事故あるときは副議長が議長の職務を行う。

第3章 組合の執行機関

(管理者及び副管理者)

第9条 組合に管理者1人及び副管理者3人を置く。

- 2 管理者及び副管理者は、関係市の市長のうちから互選する。
- 3 管理者及び副管理者の任期は、関係市の市長の任期による。
- 4 管理者及び副管理者が関係市の市長でなくなつたときは、その職を失う。
- 5 副管理者は、管理者を補佐し、管理者に事故あるとき又は管理者が欠けたときは、あらかじめ定めた順序により、その職務を代理する。

(助役)

第10条 組合に助役を置く。

- 2 助役は、管理者が組合議会の同意を得て選任する。
- 3 助役の任期は、4年とする。
- 4 助役は、管理者及び副管理者の事務を補佐し、事務局を監督する。

(収入役)

第11条 組合に収入役を置く。

- 2 収入役は、関係市の収入役のうちから、管理者が組合議会の同意を得て選任する。
- 3 収入役の任期は、関係市の収入役の任期による。
- 4 収入役が関係市の収入役でなくなつたときは、その職を失う。
- 5 収入役は、この組合の会計事務を掌る。

(事務局)

第12条 組合に事務局を置く。

- 2 事務局に必要な職員を置き、管理者がこれを任免する。

(監査委員)

第13条 組合に監査委員2人を置く。

- 2 監査委員は、管理者が組合議会の同意を得て、識見を有する者及び議員のうちから各1人を選任する。

3 監査委員の任期は、4年とする。ただし、議員のうちから選任される委員にあつては、議員でなくなつたときは、その職を失う。

第4章 組合の経費

(経費の支弁方法)

第14条 組合の経費は、関係市の負担金及びその他の収入をもつて支弁する。

2 前項の負担金は、組合議会の議決を経て、毎年度これを定める。

附 則

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和37年10月15日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和38年9月4日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和40年4月15日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和42年4月1日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和44年12月25日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和45年3月17日許可)

この規約は、昭和45年4月1日から施行する。ただし、第4条に係る改正規定は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和46年1月22日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和52年3月23日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和54年8月13日許可)

柳泉園組合規約

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(昭和55年11月1日許可)

- 1 この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定による東京都知事の許可のあつた日から施行する。
- 2 この規約による変更後の柳泉園組合規約第3条に規定する事項のほか、昭和56年度までに設置する最終処分場の設置及び管理に関する事務については、この組合が処理する。

附 則(昭和59年4月1日許可)

この規約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により東京都知事の許可のあつた日から施行する。

附 則(平成4年2月21日許可)

この規約は、東京都知事の許可のあつた日から施行する。

年 表

柳 泉 園 組 合 関 係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
昭和28年(1953)		
9— 保谷町が町営のごみ収集開始	・厚生省、し尿処理施設についての国庫補助開始	2. 1 NHK、テレビ本放送開始
昭和32年(1957)		
1— 田無町が町営のごみ収集開始 同年汲取券によるし尿処理開始	4— 東京都、ごみ焼却場を清掃工場と改称	10. 4 ソ連、初の人工衛星スプートニク1号打ち上げ
6— 保谷町が汲取券によるし尿処理開始	12— 夢の島ごみ処理場埋立開始・東京都、『清掃事業の機械化』発表	12. 11 100円硬貨発行
11— 3町による都市計画合同審議会発足		
昭和34年(1959)		
6— 久留米町が町営のごみ収集開始	・この年、都営ひばりヶ丘団地入居開始	4. 10 皇太子ご成婚
昭和35年(1960)		
9. 29 北部三ヶ町衛生組合設立許可を東京都知事に申請	8— ポリバケツ容器による定時収集、杉並区で試験的に開始	6. 19 新日米安全保障条約成立
9. 30 組合設立許可(組合設立日)		8. 1 ローマオリンピック開幕
10— 初代管理者・番場憲隆(久留米町長)就任	10— 東村山町全域、特別清掃指定地域に指定	9. 10 NHKテレビ等カラー本放送開始
11. 5 組合議会第1回臨時会(組合設立後初議会)開催、条例制定議案・ごみ焼却場事業費起債議案等可決	10— 東京都、し尿収集作業の機械化完了	・この年、国民所得倍増計画開始
12. 20 久留米町野火止の土地買収完了		
昭和36年(1961)		
3. 22 久留米町野火止にごみ焼却施設(固定炉)着工	4— 東京都、ごみ容器による定時収集開始	6. 12 農業基本法公布
4— 清瀬町が町営のごみ収集開始	6. 24 イタイイタイ病カドミウム原因説発表	・この年、家庭用テレビ1,000万台突破
6— 久留米町が汲取券によるし尿処理開始	8— 工場ばい煙等規制法策定	
9. 10 ごみ焼却施設完成		
10. 1 ごみ焼却施設稼働開始		
昭和37年(1962)		
1. 20 久留米町・田無町共同でし尿処理場に係る昭和37年度清掃施設整備計画を都に提出	1. 10 中性洗剤の有毒性指摘で問題化 2. 1 都人口1,000万人突破	5. 10 新産業都市建設法公布

柳 泉 園 組 合 関 係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
<p>6— し尿処理場設置反対運動表面化</p> <p>7. 13 し尿処理場設置反対同盟より処理場設置反対の請願が提出される</p> <p>7. 21 田無町・保谷町・久留米町、特別清掃地域指定</p> <p>8. 9 3町共同で昭和37年度清掃施設整備計画の変更申請を提出</p> <p>9. 28 久留米町議会、自区内に設置しないことを条件に組合同規約の変更承認</p> <p>10. 15 組合の共同事務内容の一部変更(し尿処理の追加)許可(第1回規約変更)</p> <p>10— 清瀬町から同町下里にし尿処理場敷地提供の提案</p> <p>11. 1 3町と清瀬町間で、清瀬町下里にし尿処理場の建設及び建設後の清瀬町組合加入を確約</p>	<p>4— 東京都清掃審議会発足</p> <p>6. 2 ばい煙規制法公布</p> <p>10— 不要ごみ箱の撤去開始</p> <p>12— 都内でスモッグが続き問題化</p>	<p>8. 30 国産飛行機YS-11初飛行に成功</p> <p>8— 堀江謙一ヨットで太平洋横断</p> <p>10. 5 閣議、全国総合開発計画を決定</p> <p>11. 9 日中間でLT貿易始まる</p>
昭和38年(1963)		
<p>2. 14 し尿処理施設設置反対共闘会議結成される</p> <p>3. 1 し尿処理場設置反対共闘会議に対し第1回の条件提示</p> <p>3. 31 清瀬町議会、下里地区にし尿処理場の設置を議決</p> <p>4. 30 第2代管理者・指田吾一(田無町長)就任</p> <p>5. 6 設置反対共闘会議の約100名が久留米町・保谷町・田無町に抗議、田無町役場前に座り込み(～5. 8)</p> <p>・し尿処理場設置反対共闘会議に対し第2回の条件提示</p> <p>5. 8 全生園講堂で設置反対共闘会議と話し合い</p> <p>6. 11 組合事務所、田無町役場内に移転</p> <p>7. 1 し尿処理場建設問題で4町長会議</p> <p>7. 5 久留米町下里・柳窪地区、東村山町恩多地区の住民、し尿処理場設置反対期成同盟を結成</p> <p>8. 15 組合議会、清瀬町下里へのし尿処理場建設を断念</p>	<p>2. 20 初の東京都長期計画策定</p> <p>4— カとハエをなくす運動、美化運動と統一</p> <p>4. 17 東龍太郎、都知事に再選</p> <p>8. 7 羽村町・福生町にし尿化学処理施設完成</p> <p>10— 三多摩地区環境整備連絡協議会設置</p> <p>12. 24 生活環境施設整備緊急措置法公布(国が清掃工場建設に乗り出す)</p> <p>・この年東久留米団地入居開始</p>	<p>4. 25 大阪駅前に初めて横断歩道橋完成</p> <p>6. 4 黒四ダム完成</p> <p>6. 13 小さな親切運動始まる</p> <p>8. 1 老人福祉法施行</p> <p>9— 初の日米間テレビ宇宙中継</p> <p>11. 1 新千円札(伊藤博文)発行</p>

柳 泉 園 組 合 関 係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
8. 19 組合執行部と議会議員、反対同盟100名と懇談 9. 4 組合事務所の田無町役場への位置変更許可(第2回規約変更) 9. 7 指田管理者、し尿処理場を総合文化センターとし、プール・厚生施設等を併設する構想を発表(指田ビジョン)		
昭和39年(1964)		
2. 1 清瀬町、特別清掃地域指定 2. 25 指田管理者、し尿処理場建設につき「固い決意」表明 5. 17 組合議会第3回臨時会開会 5. 30 第3回臨時会最終日、し尿処理場建設用地を清瀬町下里地区から久留米町野火止地区に変更決議 6. 24 し尿処理場予備工事に着手、同日地鎮祭 6. 26 し尿処理場設置反対同盟員200名現地に座り込み、工事延期 この日以降、11月まで連日座り込み 9. 13 藤井副管理者(久留米町長)、久留米町下里地区へのし尿処理場建設受入れの決意表明 10. 15 藤井久留米町長、し尿処理場建設の同意書に調印 11. 20 し尿処理場設置反対同盟、地域開発、環境整備など6項目の条件付きで建設に同意 11. 23 し尿処理場設置反対期成同盟、地域開発同盟に改称(12. 29反対同盟解散) 12. 16 し尿処理場建設の事業認可の建設省告示	3— 公害対策推進連絡会議、総理府に設置 3— ごみ容器による定時収集特別区全域で実施完了 4. 1 厚生省環境衛生局に公害課設置 7. 1 埋立地からの汚水流出問題表面化 10. 5 江東区議会、15号地ごみ埋立処理場建設反対を決議 10. 10 オリンピック東京大会特別清掃作業対策実施(~10. 31)	4. 1 日本、IMF(国際通貨基金)8条国に移行 4. 28 日本、OECD(経済協力開発機構)に正式加盟 4— 一般海外渡航自由化 10. 1 東海道新幹線開業 10. 10 オリンピック東京大会(~10. 24)
昭和40年(1965)		
2. 15 し尿処理場(第1工場、200kl/日)の建設に着手 4. 15 事務内容の一部変更(北部三町衛生組合への名称変更等)許可(第3回規約変更) 9. 7 北部三町衛生組合立公園(仮称)の新設事業認定	3— 東京都清掃審議会「清掃工場の建設規模及び焼却炉の構造について」答申 6— 衆参両議院に産業公害対策特別委員会設置	1— 中教審「期待される人間像」中間草案発表 6. 22 日韓基本条約調印

年 表

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
9. 25 し尿処理場周辺2万5,000坪の買収完了 9— し尿処理場(200kℓ/日)完成、稼働開始	7— 夢の島でハエが異常発生、自衛隊出動し焦土作戦実施 10— 公害防止事業団設立 11— 15号地ごみ埋立処理場処理開始 ・この年、愛知県で多段炉による下水汚泥焼却開始	9. 24 国鉄、「みどりの窓口」開設 10. 21 朝永振一郎ノーベル物理学賞
昭和41年(1966)		
	8— 公害審議会下水清掃部会、「し尿処理の施設基準ならびに維持管理基準」作成	・この年、日本の総人口1億人を突破
昭和42年(1967)		
1. 1 田無町・保谷町が市制施行して田無市・保谷市に 4. 1 組合名称を柳泉園組合に変更(第4回規約変更) 4. 1 柳泉園組合営野球場オープン	4. 15 東京都知事に美濃部亮吉当選 6. 20 厚生省環境衛生局に公害部設置 8. 3 公害対策基本法公布	2. 11 初の「建国記念の日」 6— 全国の自動車保有台数1,000万台突破
昭和43年(1968)		
3— 清瀬町がキルン式機械炉(清柳園炉、75t/日)の稼働開始 5— 連続式機械炉(タクマ炉、150t×2基)着工 10— し尿処理第2工場(100kℓ/日)着工	5. 21 清掃施設整備緊急措置法公布 6. 10 大気汚染防止法・騒音規制法公布 12— 東京都、「東京都中期計画—1968年」発表	6. 26 小笠原諸島、日本に復帰 8. 8 日本初の心臓移植手術 10. 10 川端康成ノーベル文学賞
昭和44年(1969)		
4— 第3代管理者・藤井顕孝(久留米町長)就任 8— 連続式機械炉(タクマ炉、150t×2基)完成、稼働開始 9— 事務局組織改正、庶務係・施設係・技術係の3係を置く 12. 19 清瀬町から組合加入申込み 12. 25 組合事務所を柳泉園内に移転、助役制(兼任制)導入(第5回規約変更)	2— 硫黄酸化物に係る環境基準を閣議決定 5. 1 し尿浄化槽の構造の指定、建設省告示 5. 23 政府、「公害白書」発表 7. 2 東京都公害防止条例施行 8— 久留米西団地入居開始	5. 26 東名高速道路全通 7. 20 米アポロ11号月面着陸

柳 泉 園 組 合 関 係	そ の 他 清 掃 ・ 環 境 ・ 公 害 関 係	一 般 社 会 ・ 文 化
昭和45年(1970)		
2. 12 清瀬町の加入を決定 3. 17 組合事務所住居表示変更及び構成団体数の変更許可(第6回規約変更) 3— し尿処理第2工場(100kℓ/日)完成、4月から稼働開始 4. 1 清瀬町が組合加入 ・キルン式機械炉(清柳園炉75t/日)組合移管 10. 1 久留米町・清瀬町が市制施行して東久留米市・清瀬市に 11— し尿処理第3工場(100kℓ/日)着工	4— 水質汚濁に係る環境基準の閣議決定 6. 1 公害紛争処理法公布 6— し尿処理施設の放流水の水質規制強化 7. 14 政府、中央公害対策本部設置 7. 18 光化学スモッグによる初の被害発生 12. 25 廃棄物の処理及び清掃に関する法律・水質汚濁防止法等公害関係14法の公布	3. 14 大阪で日本万国博覧会開幕(～9. 13) 3. 31 新日本製鉄発足 3. 31 日航よど号ハイジャックされる 8. 2 「歩行者天国」スタート
昭和46年(1971)		
1. 22 東久留米・清瀬の市制施行および組合住居表示変更に伴う規約変更許可(第7回規約変更) 4— 西多摩郡羽村町の砂利穴(2万5,000m)を最終処分地として借り受ける(5年契約) 8. 1 組合菅屋外プールオープン 12— し尿処理第3工場(100kℓ/日)完成、稼働開始 ・この年、組合敷地に隣接する民有地で「西下里遺跡」発見	6. 1 悪臭防止法公布 6. 21 排水基準を定める総理府令 7. 1 環境庁設置 9. 28 美濃部都知事、「ごみ戦争」を宣言 11. 30 BHCの使用全面禁止	8. 16 米のドル防衛策で東証ダウ暴落(ドルショック) 10— NHK総合テレビ、全放送のカラー化実施
昭和47年(1972)		
3— し尿処理脱臭設備(410kℓ/分)完成	4. 1 東京都清掃条例全部改正 6. 22 自然環境保全法公布	5. 15 沖縄本土復帰
昭和48年(1973)		
1— 事務局組織改正、課長制度採用により2課5係となる 3— 清柳園炉(75t/日)に電気集塵器を設置 7— テニスコート2面、バレーコート1面をオープン 12— 走行ろ布型余剰汚泥脱水設備完成	7— 羽村町・瑞穂町の砂利穴に関係する20市2町が廃棄物終末処理対策協議会を設立 10. 2 瀬戸内海環境保全臨時措置法公布	2. 14 円、変動相場制に移行 10. 25 石油供給5社、10%の供給削減(石油ショック)
昭和49年(1974)		
1— 湿式連続機械炉(IHI炉、150t/日)着工 3— ごみ処理施設用排水処理設備(50t/日)完成	3. 15 国立公害研究所発足 6. 1 「大気汚染防止法」一部改正(二酸化硫黄の総量規制導入)	3. 1 小野田寛郎元陸軍少尉、ルバング島で救出

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
<p>4— 粗大ごみ処理施設(50t/5h)着工</p> <p>5. 18 柳泉園施設対策東村山協議会が「柳泉園ごみ焼却場廃水処理施設に関する申入について」を藤井管理者あて提出</p> <p>5. 24 「柳泉園ごみ焼却場廃水処理施設に関する申入れの回答について」を協議会あて回答</p> <p>6. 1 協議会が「柳泉園ごみ焼却場廃水処理施設計画に関する申し入れ回答の再確認について」提出</p> <p>6. 4 協議会に対し「柳泉園ごみ焼却場廃水処理施設計画に関する再確認事項の回答について」回答</p> <p>9. 2 東村山市との間で都市計画変更に関する「協定書」締結 ・この年後半、余剰汚泥処理・再資源化のための技術研究グループ発足</p>	<p>6. 25 国土利用計画法公布</p> <p>6. 26 国土庁設置</p> <p>9. 30 水質汚濁に係る環境基準の一部改正(総水銀、アルキル水銀の基準値設定)</p> <p>10. 1 「三重県公害防止条例」一部改正(全国で初めて窒素酸化物の総量規制導入)</p>	<p>8. 8 米ニクソン大統領、ウォーターゲート事件で辞任</p> <p>10. 8 佐藤栄作元首相にノーベル平和賞</p>
昭和50年(1975)		
<p>1— ごみ焼却施設およびし尿処理施設の排水量測定装置完成</p> <p>2— 粗大ごみ処理施設(50t/5h)完成、稼働開始</p> <p>3— 第4代管理者・石塚政寿(東久留米市長)就任 ・この年、粗大ごみの集積場建屋等を建設 ・この年、東久留米市教育委員会が「西下里遺跡」発掘調査</p>	<p>7— 六価クロムによる汚染が問題化</p> <p>8— 羽村・瑞穂両町がごみ終末処理の被害代償約37億3,400万円を関係21市に要求</p> <p>9— 羽村町・瑞穂町の住民、ごみ不法投棄のトラックを阻止</p>	<p>3. 10 山陽新幹線、岡山・博多間開業</p> <p>4. 30 ベトナム戦争終結</p> <p>7. 19 沖縄海洋博開幕(～76. 1. 18)</p>
昭和51年(1976)		
<p>2— 環境整備計画案作成</p> <p>3— 湿式連続機械炉(IHI炉、150t/日)完成、4月より稼働</p> <p>3— し尿処理脱臭設備洗浄塔の増設完了</p> <p>8. 7 関係4市、廃棄物処分地管理組合(仮称)準備委員会から脱会 ・この年、バレーコートを手ニスコート1面に改造し、テニスコート3面とする</p>	<p>4. 28 羽村・瑞穂両町の住民20名が砂利穴への投棄禁止などを求めて東京地裁に不動産仮処分申請</p> <p>6. 10 振動規制法公布</p> <p>6. 16 廃棄物処理法一部改正</p> <p>7. 3 多摩地域13市が一部事務組合「廃棄物処分地管理組合」(仮称)の準備委員会を設立</p>	<p>1. 31 日本初の5つ子鹿児島で誕生</p> <p>2. 4 ロッキード事件表面化</p> <p>7. 21 モントリオール・オリンピック開幕(～8. 1)</p>

柳 泉 園 組 合 関 係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
	10. 15 多摩地域9市が一部事務組合「東京都市廃棄物処分地管理組合」設立	・この年、戦後生まれが総人口の半数を超える
昭和52年(1977)		
1— 所沢処分地の埋立て開始(～55年10月) 3. 23 組合の共同事務に廃棄物の処理を追加する等の規約変更許可(第8回規約変更) 3— 環境整備基金条例制定 8— 組合技術研究グループ、し尿汚泥コンポスト化の方向について発表	3. 14 「金属等を含む廃棄物の固型化に関する基準」環境庁告示 5. 16 環境庁、「環境保全長期計画」策定 7. 1 環境庁、環境影響審査課設置	11. 11 大蔵省、外貨準備高が史上最高の195億7,700万ドルと発表 ・この年、日本人の平均寿命世界一となる
昭和53年(1978)		
3— コンポスト用加圧脱水機(グレース脱水機)設置 9— 環境整備事業に関するアンケート調査実施 12— 第5代管理者・木部正雄(田無市長)就任 ・この年、「廃棄物処理施設計画策定資料」作成	3— 東京都「東京地域公害防止計画」策定 6. 13 「水質汚濁防止法」一部改正(総量規制を導入) 7. 11 「大気汚染に係る環境基準」の一部改正(二酸化窒素にかかる基準改訂)	5. 20 新東京国際空港(成田)開港 8. 12 日中平和友好条約調印
昭和54年(1979)		
4— 事務局組織改正、4課1室6係となる 8. 13 専任助役制への変更、事務局の明文化(第9回規約変更) 10— 初代専任助役に小林敏郎就任 10— し尿処理第3工場稼働停止 11— し尿処理脱臭廃液処理設備設置	4. 10 中央公害対策審議会、「環境影響評価制度のあり方について」環境庁長官に答申 10. 1 「廃棄物焼却炉に係る窒素酸化物の排出規制の改訂について」厚生省通知	1. 13 初の国公立大学共通一次試験 1. 17 第2次石油ショック起きる 6. 6 元号法制化 6. 28 東京サミット開催
昭和55年(1980)		
3— 湿式連続機械炉(IHI炉)塩化水素除去装置完成 3— 余剰汚泥処理走行ろ布型脱水設備(RF脱水機)設置 6— 久留米西団地自治会が組合議会に温水プールの早期実現を請願	3. 24 「富栄養化対策について」環境庁発表 9. 29 厚生大臣、「大都市圏域における廃棄物の広域的処理に関する基本方策について」生活環境審議会に諮問	6. 12 大平首相急死 6. 22 衆参同時選挙

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
<p>11. 1 多摩地域25市2町が一部事務組合「東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合」設立(管理者・木部正雄田無市長)</p> <p>11. 1 組合の共同事務から廃棄物の処理を条件付きで削除(第10回規約変更)</p>	<p>10. 20 「東京都環境影響評価条例」公布</p> <p>12— 東京都、「公害局」を「環境保全局」に変更</p>	<p>7. 19 モスクワ・オリンピック開幕(日・米・西独等不参加)</p>
昭和56年(1981)		
<p>1. 4 湿式連続機械炉(IHI炉)電気集塵器爆発事故起こる</p> <p>1— し尿処理施設前処理設備を設置</p> <p>3— し尿汚泥コンポスト施設(10t/日)完成、4月より稼働</p> <p>9— 湿式連続機械炉(IHI炉)電気集塵器復旧工事完了</p> <p>11— 第6代管理者・伊藤孝次郎(東久留米市長)就任</p> <p>12— 第7代管理者・都丸哲也(保谷市長)就任</p> <p>12— 「柳泉園組合ごみ処理施設(建替)工事計画概要書」作成</p>	<p>1. 30 厚生省・環境庁等が空きカン問題連絡協議会設置</p> <p>4. 28 環境影響評価法案、第94国会提出</p> <p>6. 17 「浮遊粒子状物質の環境基準に係る測定法」環境庁告示</p> <p>11— 東京都の荒川右岸東京流域下水道(清瀬市)整備</p>	<p>3. 20 神戸ポートピア開幕(～9. 15)</p> <p>10. 19 福井謙一ノーベル化学賞</p> <p>・この年、『窓ぎわのトットちゃん』戦後最大のベストセラー</p>
昭和57年(1982)		
<p>1. 9 新ごみ処理施設建設に係る「ごみ処理施設機種選定協議会」設置</p> <p>4. 1 柳泉園施設対策東村山協議会、組合あて「柳泉園ごみ処理施設建替計画に対する申入れについて」文書提出</p> <p>5— 新ごみ処理施設に係る「技術評価専門委員会」設置</p> <p>7. 5 柳泉園施設対策東村山協議会あて「ごみ処理施設建設(建替)に伴う同意方の再考について」文書発送</p> <p>9— 当組合と関係4市清掃担当部署により構成する「廃棄物処理計画策定連絡推進会議」設置</p> <p>10— 湿式連続機械炉(IHI炉)の改造に着手</p>	<p>5. 28 環境庁、ばいじんの排出基準の規制強化</p> <p>7. 9 衆議院環境委員会、「環境アセスメント法案」を集中審議</p> <p>9. 24 環境庁、「酸性雨対策検討会」発足</p> <p>11— 東京都、窒素酸化物について総量規制実施</p>	<p>2. 8 ホテルニュージャパン火災</p> <p>5— 国連軍縮特別総会に向けて日本の反核運動頂点に達する</p> <p>6. 23 東北新幹線開業</p> <p>11. 15 上越新幹線開業</p>
昭和58年(1983)		
<p>3— 湿式連続機械炉(IHI炉)の改造完了(以後、「ごみ処理第1工場」と呼称)</p>	<p>4. 26 「埋立に関する国際会議」ロンドンで開催</p> <p>5. 18 「浄化槽法」公布</p>	<p>4— 東京ディズニーランド開園</p>

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
<p>4. 26 久米川グリーンランド自治会との間で「浄化槽の維持管理に関する協約書」締結</p> <p>4. 28 柳泉園施設対策東村山協議会との間で「ごみ処理施設建設に係る協定書」締結</p> <p>7. 21 入札により新ごみ処理施設(ごみ処理第2工場)の施工は石川島播磨重工業株に決定</p> <p>7. 30 ごみ処理第2工場(120t×2炉)着工</p> <p>9. 12 恩多一丁目工業団地自治会との間で「ごみ処理施設建設に係る確認書」締結</p> <p>12— 粗大ごみ処理施設の改造(第1回目)に着手</p>	<p>5— 厚生省、「広域最終処分場計画調査、事業方式等調査報告書」発表</p> <p>7— 東京都、「地下水使用合理化指導要綱」作成</p> <p>9. 1 廃棄物計画懇談会設立</p> <p>12. 7 ダイオキシン等関係専門家会議、初会合</p>	<p>3. 23 中国自動車道全通</p> <p>5. 26 日本海中部大地震</p> <p>10. 12 ロッキード裁判田中角栄被告に実刑判決</p>
昭和59年(1984)		
<p>1— テニスコート増設、4面に</p> <p>2— し尿処理第2工場稼働停止</p> <p>3— 粗大ごみ処理施設の改造完了</p> <p>4. 1 組合の共同事務内容の一部変更し事務の明文化、規定文の整文化を行った(第11回規約変更)</p> <p>4. 1 組合広報誌「柳泉園NEWS」創刊</p> <p>12— 柳泉園組合五カ年計画(第1次)策定</p> <p>・この年、「ごみ処理施設建設に係る協定書」(昭和58年4月締結)に基づき、「道路新設」に関する協議を開始</p>	<p>4. 1 西多摩郡日の出町に「谷戸沢廃棄物広域処分場」開場</p> <p>6— 東京都、「近隣騒音問題懇談会」設置</p> <p>8— 「環境影響評価実施について」閣議決定</p> <p>8— 野火止用水の通水開始</p>	<p>4. 1 初の第3セクター「三陸鉄道」開業</p> <p>7. 28 ロサンゼルス・オリンピック開幕</p>
昭和60年(1985)		
<p>3— テニスコート増設、5面に</p> <p>9— 柳泉園温水プール着工</p> <p>9— 粗大ごみ処理施設の改造(第2回目)に着手</p> <p>10— 久米川グリーンランド自治会、「道路新設反対請願書」を東村山市および当組合に提出</p>	<p>12— 環境庁、「大都市地域における窒素酸化物対策の中期展望」発表</p>	<p>3. 16 つくば科学万博開幕(～9. 16)</p>
昭和61年(1986)		
<p>2— 粗大ごみ処理施設の改造完了</p> <p>3— ごみ処理第2工場(120t×2基)完成、4月から稼働</p> <p>4. 13 柳泉園温水プールオープン</p>	<p>1— 環境庁、市化地土壌汚染問題検討委員会が市街地汚染土壌判定のための暫定基準策定</p>	<p>4. 1 男女雇用機会均等法施行</p>

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
9— 組合創立25周年記念誌「25年のあゆみ」発行	8— 東京都、玉川上水の通水開始	4. 26 チェルノブイリ原子力発電所事故
昭和62年(1987)		
	1— 政府、新しい水質総量規制方針(COD12%削減)を策定	4. 1 国鉄分割民営化、JR 6社等発足
昭和63年(1988)		
6— 保谷市、資源別分別収集開始	5— フロン規制法公布 6— 環境庁、ディーゼル乗用車のNOx規制強化	3. 13 青函トンネル開業 7— リクルート事件
昭和64年 平成元年(1989)		
3— 「中期計画」作成 4— 第8代管理者・吉田三郎(東久留米市長)就任 10— 田無市、資源別分類収集を開始	6— 「水質汚濁法」一部改正(有害物質の地下浸透禁止) 6— 「大気汚染防止法」改正(石綿粉じんの規制)	1. 7 天皇死去(昭和天皇と追号)、皇太子明仁即位、平成と改元 4. 1 消費税スタート 11. 9 ベルリンの壁撤去
平成2年(1990)		
1— 第9代管理者・末木達男(田無市長)就任 5— 「第二次五カ年計画」策定 ・この年TAMAらいふ21(多摩東京都移管百周年記念事業)の準備始まる	12— 厚生省「廃棄物処理に係わるダイオキシン類発生防止等ガイドライン」(旧ガイドライン)発表	4. 1 大阪で国際花と緑の博覧会開幕(～9. 30) 11. 12 天皇、即位の礼 11— 海外渡航者初の1,000万人突破
平成3年(1991)		
3— 「一般廃棄物処理基本計画」策定 10— 清瀬市、一部地区で資源別分別収集を開始 12— 東久留米市、一部地区で資源別分別収集を開始 ・この年後半、鉄くずの「逆有償化」問題起こる	1— 第1回東京ごみ会議開催 4— 「再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)」公布、(10月施行)	1. 17 湾岸戦争開始 3. 9 新宿に東京都庁完成 6. 3 長崎県雲仙普賢岳で火砕流発生

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
12— 任意団体「TAMAらいふ21協会」設立(会長・鈴木俊一都知事)	4— 家電製品協会、家電製品モデル回収開始 10— 「廃棄物処理法」改正	
平成4年(1992)		
2. 12 東村山市長よりごみ・し尿の共同処理について申入れ	4— 東京都清掃局に「ごみ減量総合対策室」設置	3. 27 公示地価が17年ぶりに下落
2. 17 管理者会議、東村山市の申入れについて広域行政の見地から検討すべき課題であることを確認	5— 「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」公布(9月施行)	5. 2 公務員の週休2日制スタート
2. 21 監査委員に関する規約条文を整備(第12回規約変更)	6— 「東京都廃棄物の処理及び再利用に関する条例」公布(東京都清掃条例の全面改正、平成5年4月1日施行)	7. 1 山形新幹線開業
3. 17 「不燃物処理・資源化施設(仮称リサイクルセンター)整備計画書」を国・都に提出	10. 20 中央公害対策審議会・自然環境保全審議会、「環境保全の基本的法制のあり方について」を環境庁長官に答申	7. 25 バルセロナ・オリンピック開幕(~8.9)
3— 柳泉園敷地南西隣に92mの道路新設工事始まる	10— ガソリン重量車の排出ガスに係わる4年規制実施	9. 17 PKO部隊第1陣、カンボジアに出発
4. 8 「柳泉園秋水園広域処理検討委員会」設置(委員長・門田柳泉園組合事務局長)	12— 環境庁、水質環境基準健康項目追加(15項目)	
4— 新ごみ処理施設建設計画のための「ごみ処理施設検討会議」設置		
7— TAMAらいふ21事業中の「広域分別収集・処理モデル実験」の実験地域に柳泉園組合管内が選定される		
9. 4 TAMAらいふ21事業中の「先進都市定点観測隊」に職員を派遣。(~9.24。デンマーク、ドイツ視察)		
11— 広域分別収集・処理モデル実験(柳泉園管内)対策会議および同検討委員会設置される		
11— 「不燃物処理・資源化施設(仮称リサイクルセンター)整備計画の概要」作成		
12— リサイクルセンター計画に民間資源回収業者団体の東京都資源回収事業協同組合(東資協)反発		
12— リサイクルセンター(65t/5h)の建設に着手		
平成5年(1993)		
3. 31 東資協東多摩支部、組合あて「リサイクルセンター建設計画等に対する要望書」提出	3. 8 環境庁、トリクロロエチレン等15物質を水質環境基準に追加(指定23項目)	1. 1 EC12か国、単一市場発足

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
<p>3— 「柳泉園組合・東村山市一般廃棄物処理施設広域化基本計画報告書」を作成</p> <p>— 柳泉園組合周辺(東久留米・東村山)自治会設立</p> <p>6. 29 東資協東多摩支部あて「リサイクルセンター建設計画」に対する要望書について(回答)」</p> <p>10— リサイクルセンター(65t/5h)完成</p> <p>10— 広域分別収集・処理モデル実験実施</p> <p>10. 23 TAMAらいふ21事業中の「リサイクル巡回博物館・フリーマーケット」を当組合野球場で開催(～10. 24)</p>	<p>4— 「エネルギー等使用合理化及び再生資源利用事業活動促進臨時措置法」公布</p> <p>11. 19 「環境基本法」公布・施行(公害対策基本法廃止)</p> <p>12. 28 環境庁、ジクロロメタン等13物質の排水基準追加、鉛・砒素値の強化</p>	<p>5— プロサッカー・Jリーグ開幕</p> <p>7. 12 北海道南西沖地震</p> <p>8. 6 土井たか子元社会党委員長、女性初の衆議院議長就任</p> <p>8. 9 非自民6党連立内閣発足(首相・細川護熙)</p>
平成6年(1994)		
<p>2. 1 「柳泉園組合清掃工場建設事業環境影響評価書案」を都に提出</p> <p>3. 28 同環境影響評価書案公示</p> <p>3. 29 同環境影響評価書案縦覧(～4. 27)</p> <p>3— TAMAらいふ21協会「広域分別収集・処理モデル実験報告書」発行</p> <p>4. 15 同環境影響評価書案の説明会を6か所で開催(～4. 15)</p> <p>4— ごみ処理施設検討会議を「技術検討委員会」に改組</p> <p>6. 10 東京都環境保全局主催により同環境影響評価書案の公聴会開催</p> <p>9— 「廃棄物処理設備整備計画」を国・都に提出</p> <p>9— 東村山市、「広域化」を断念により検討終結</p>	<p>7— 「東京都環境基本条例」公布、「東京都公害防止条例」「東京における自然の保護と回復に関する条例」改正</p> <p>10— 厚生省、「廃棄物の減量化・再生利用の推進について」発表</p> <p>11— 環境庁、「土壌・地下水汚染の調査・対策指針」策定</p> <p>12— 「環境基本計画」閣議決定</p>	<p>6. 28 松本サリン事件</p> <p>7. 3 日本人女性初の宇宙飛行士向井千秋さん、スペースシャトルで宇宙へ</p> <p>7. 8 金日成朝鮮民主主義人民共和国国家首席死去</p> <p>9. 4 関西国際空港開港</p> <p>10. 13 大江健三郎ノーベル文学賞</p>
平成7年(1995)		
<p>1. 10 環境影響評価書案に係る「見解書」を都に提出</p> <p>2. 15 同見解書の縦覧(～2. 27)</p> <p>2. 15 同見解書の説明会(～2. 21)</p> <p>4— 第10代管理者・稲葉三千男(東久留米市長)就任</p> <p>6— 「新ごみ処理施設整備計画案」作成(施設規模を105t×3炉=315t/日に縮小)</p>	<p>3— 東京都、「有害物質対策基本方針」策定</p> <p>5— 「東京都環境保全推進委員会」発足</p> <p>6— 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」公布</p>	<p>1. 17 阪神・淡路大震災</p> <p>3. 20 地下鉄サリン事件</p> <p>4. 9 東京都知事に青島幸男当選</p>

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
<p>6— し尿処理施設(前処理・脱水方式、35ℓ/日)着工</p> <p>9. 5 環境影響評価書案の事業内容の変更届出(施設規模の縮小等)</p> <p>10. 27 「環境影響評価書案(事業変更後)を都に提出</p> <p>11. 8 同環境影響評価書案(事業変更後)の縦覧(～12. 7)</p> <p>11. 10 同環境影響評価書案(事業変更後)の説明会開催(～11. 17)</p> <p>11. 17 同環境影響評価書案(事業変更後)の公聴会開催</p>		<p>4. 26 青島都知事、都市博中止を決断</p>
平成8年(1996)		
<p>3. 11 環境影響評価書案に係る「見解書」を東京都に提出</p> <p>3. 27 同見解書の縦覧(～4. 15)</p> <p>3— し尿処理施設(前処理・脱水方式、35ℓ/日)完成、4月から稼働</p> <p>4. 3 環境影響評価書案に係る「見解書」の説明会開催(～4. 11)</p> <p>5. 23 環境影響評価書案の事業内容の変更届出(煙突の高さ)</p> <p>5— 「柳泉園組合廃棄物処理に関する懇談会」設置</p> <p>7. 5 「環境影響評価書案の事業内容の一部変更に伴う予測・評価の内容」を都に提出</p> <p>7. 24 環境影響評価書案の事業内容の一部変更に伴う予測・評価の内容の縦覧(～8. 12)</p> <p>7. 30 環境影響評価書案の事業内容の一部変更に伴う予測・評価の内容の説明会(～8. 6)</p> <p>11. 21 「環境影響評価書 柳泉園組合清掃工場建設事業」を都に提出</p>	<p>1— 東京都、初の「東京都環境白書」発行</p> <p>5— 「大気汚染防止法」の一部改正(有害大気汚染物質対策の導入)</p> <p>7— 東京都、「化学的酸素要求量に係る総量削減計画」告示</p> <p>12— 事業系ごみの全面有料化実施</p>	<p>4. 1 資金量世界一東京三菱銀行発足</p> <p>5. 31 2002年のサッカーW杯、日韓共催が決定</p> <p>7. 20 堺市でO157による集団中毒</p> <p>10. 20 初の小選挙区比例代表並立制による第41回総選挙</p>
平成9年(1997)		
<p>1— 「平成9年度廃棄物処理施設整備計画」を都に提出</p> <p>4— 専任助役・廣部充美就任</p> <p>5— 「平成9年 柳泉園組合一般廃棄物処理基本計画」策定</p> <p>5. 27 ごみ処理施設整備計画に対する国庫補助金の内示</p>	<p>1. 23 厚生省「廃棄物処理に係わるダイオキシン類発生防止等ガイドライン」(新ガイドライン)発表</p> <p>2— 環境庁、「ベンゼン、トリクロロエチレンによる大気汚染に係る環境基準」</p>	<p>6. 17 「臓器移植法」制定</p> <p>7. 1 香港が中国に返還</p> <p>9. 3 行政改革会議、1府12省庁への再編を決定</p>

柳泉園組合関係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
<p>5. 29 新ごみ処理施設建設に係る技術検討委員会、プラントメーカー9社はいずれも組合の求める技術を有すると結論</p> <p>6. 15 指名業者選定委員会(委員長・廣部充美助役)、9社を指名業者に選定</p> <p>7. 16 9社による指名競争入札実施、住友重機械工業(株)が落札</p> <p>7. 19 東久留米市教育委員会の試掘調査により新ごみ処理施設計画区域に西下里遺跡が分布していることが判明</p> <p>8. 1 新ごみ処理施設(105t/日×3炉)の建設工事に着手</p>	<p>6. 13 「環境影響評価法」公布</p> <p>7— 東京都、多摩地域の32市町村に対し、エコセメント利用を提案</p> <p>8— 「大気汚染防止法施行令」「廃棄物処理法施行令」改正(ダイオキシン類対策)</p> <p>9— 東京都、「ダイオキシン類削減のための緊急対策」実施</p>	
平成10年(1998)		
<p>1— 新ごみ処理施設建設に係る事業内容の一部変更(エコセメント化検討の進捗に合わせ、灰溶融炉の建設を遅らせる)</p> <p>7— 柳泉園組合廃棄物処理に関する懇談会、「提言」を管理者に提出</p> <p>9— 組合敷地内の西下里遺跡調査のため「西下里遺跡調査会」結成、10月から発掘調査開始(~平成12年3月)</p>	<p>2— エコセメントの事業化ほぼ決定、具体的検討は東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合が</p> <p>5— 「家電リサイクル法案」制定</p> <p>11— 広域処分組合、エコセメント化技術は適切な技術と中間報告</p>	<p>2. 7 長野冬季オリンピック開幕</p> <p>4— 完全失業率、過去最悪の4%台に突入</p> <p>7. 25 和歌山市で毒物混入カレー事件</p>
平成11年(1999)		
<p>2. 18 東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合、エコセメント化施設導入基本計画を決定</p> <p>3. 1 組合議会定例会、新ごみ処理施設への灰溶融設備建設取りやめを決定、エコセメント化事業同調へ</p> <p>6. 22 当組合焼却施設で不燃ごみ中のプラスチック類の約8割を焼却していることが新聞報道される</p> <p>8. 28 「柳泉園NEWS」臨時号を発行しプラスチック類の取扱いについて説明</p>	<p>3— 厚生省が焼却場周辺の野菜・土壌等のダイオキシン濃度調査実施へ</p>	<p>1. 1 欧州で通貨ユーロ誕生</p> <p>2. 28 臓器移植法施行後初の移植実施</p> <p>3. 24 NATO軍、ユーゴを空爆</p>

柳 泉 園 組 合 関 係	その他清掃・環境・公害関係	一般社会・文化
平成12年(2000)		
1— 建設中の新ごみ処理施設の名称が「柳泉園クリーンポート」に決定		9. 15 シドニーオリンピック開幕 (~10. 1)
2— 「柳泉園組合廃棄物処理に関する懇談会」を再び設置		10. 11 白川英樹に ノーベル化学 賞
3— 「柳泉園組合福祉施設(仮)基本計画書」作成		
4— 専任助役・金子重雄就任		
5— 焼却施設部分の工事完成		
5. 29 柳泉園クリーンポート火入れ式		
7. 3 ごみを受けいれての試運転開始		
11— 柳泉園クリーンポート本格稼働開始		

参考文献

『田無市史 第三巻 通史編』平成7年1月

『田無市史 第二巻 近代・現代史料編』平成4年3月

『田無市史 第四巻 民俗編』平成6年1月

『東久留米市史』昭和54年3月

『保谷市史』平成元年1月

『清瀬市史』昭和48年7月

『東京都清掃事業百年史』(財)東京都環境整備公社、平成12年3月

『清掃事業のあゆみ』東京都清掃局、昭和52年6月

『東京都市廃棄物処分地管理組合史』

東京都市廃棄物処分地管理組合史編集委員会編集・発行、昭和59年9月

『東資協五十年史』東京都資源回収事業協同組合編、資源新報社、平成11年9月

『俱会一処 患者が綴る全生園の七十年』多摩全生園患者自治会著、一光社、昭和54年8月

『TAMAらいふ21白書・第1巻「本編」』『第2巻「365万人リサイクル型都市の形成」』

TAMAらいふ21協会、平成6年3月

『広域分別収集・処理モデル実験報告書』TAMAらいふ21協会、平成6年3月

『先進都市定点観測隊報告書』TAMAらいふ21協会、平成6年3月

『東京都の百年』石塚裕道・成田龍一著、山川出版社、昭和61年10月

『江戸東京まちづくり物語』田村明著、時事通信社、平成4年4月

その他、「町報田無」「広報田無市」「市議会報たなし」「市報ほうや」「久留米町広報」

「広報ひがしくるめ」「市報きよせ」

取材協力者一覧

(特別職)

木部正雄 都丸哲也 吉田三郎 末木達男
渋谷邦蔵 町田吉男 小林敏郎

(組合議員)

田代重則 西川清二 新井田佳子 下田喜昭
宮寺秀雄 桜井茂辰 三田きよ子

(関係市)

金子宏徳 高野公平 荒井泰司 金子重雄
奥山好行 尾林勇 内野和明

(組合関係)

門田明典 高木貞次郎 安田勇 浜中文治
石塚俊夫 榎本平吉

(地元東久留米市)

野崎光雄 奥住和夫 島崎春雄 村野四郎
浅野晋作 林荘吉

(地元東村山市)

須崎政明 桜田勲 井垣和太 沼田浩
川崎泰王 佐野喜一 内海浩 久野甚一
久野耕司

柳泉園組合40年史企画委員会委員

委員長	廣 部 充 美
	金 子 重 雄
委 員	門 田 明 典
	大 野 常 雄
	加 藤 勝 人
	松 浦 昭
	高 浜 劭

編集後記

編集作業をふりかえりながら、先人の大変な苦勞の蓄積の上に現在の柳泉園組合の姿があるのだなあ、ということをつくづく感じています。できるだけ往時の生の状況を知る、というところから始めたのですが、資料の散逸や消滅はいかんともしがたく、それでもひとつひとつを集めてまわり、組み上げていくという経験を、今では楽しく思い出すことができます。

新世紀を迎えたこの時期に、年史をまとめるという大切な仕事に参加させていただいたことを大変光榮に思いますとともに、さまざまな形でご協力いただいた方々や、作業にたずさわった方々の顔を思い浮かべながら、感謝の念でいっぱいです。

(40年史担当)

柳泉園組合40年史

平成13年1月 発行

編集・発行 柳泉園組合

〒203-0043 東京都東久留米市下里4丁目3番地の10

電話 (0424) 70-1555(代)

<http://www.ryusen.or.jp>

印刷 株式会社 きょうせい
